

第 5 年 度

事 業 報 告 書

自 平成 2 8 年 4 月 1 日  
至 平成 2 9 年 3 月 3 1 日

公 益 社 団 法 人  
岩 手 県 農 業 公 社  
盛岡市神明町 7 番 5 号  
T E L 019-651-2181

# 目 次

<b>I 法人の概況等</b>	1
1 概況	1
2 定款に定める目的（定款 第3条）	1
3 定款に定める事業内容（定款 第4条）	1
4 沿革	1
5 役員等に関する事項	2
6 職員に関する事項	3
7 主な資産	4
8 総会・理事会・役員懇談会に関する事項	5
9 主な行事等	7
<b>II 事業の概況</b>	8
1 全体概要	8
2 事業別の概要	8
(1) 総務部門	8
(2) 農地対策部門	9
(3) 就農支援部門	9
(4) 施設建設部門	11
(5) 農地整備部門	11
3 事業報告の附属明細書	13
(1) 農地対策部門（公1）	13
① 農地中間管理事業	13
② 農地中間管理機構の特例事業	15
(2) 就農支援部門（公2）	17
① 確保対策事業	17
② 育成対策事業	17
③ 組織活動促進対策事業	17
④ 就農支援対策事業	18
⑤ 就農支援資金貸付対策事業	18
⑥ その他の事業	18
(3) 施設建設部門（公3）	19
(4) 受託事業等（収1）	19
① 受託事業（農地整備部門ほか）	19
② リース事業	19
③ 南畑地区事業用地	19

<b>Ⅲ 財務諸表</b>	21
1 貸借対照表	21
2 貸借対照表内訳表	22
3 正味財産増減計算書	23
4 正味財産増減計算書内訳表	25
5 キャッシュ・フロー計算書	29
6 財務諸表に対する注記	30
<b>Ⅳ 貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書</b>	33
1 特定資産	33
2 償却資産明細書	33
3 リース資産明細書	35
4 土地明細書	35
5 無形固定資産明細書	35
6 その他の固定資産明細書	36
(1) 特定資産	36
(2) 支払保証金	36
7 期末リース債権明細書	37
(1) 新規参入円滑化等対策事業	37
(2) いわてリーディング経営体育成支援事業	37
8 引当金明細書	38
9 南畑地区事業用地管理費等内訳明細書	38
10 事業補助金・助成金・委託費等明細書	39
11 長期保有地明細書	40
12 共通管理費内訳	41
<b>Ⅴ 財産目録</b>	43
<b>監査報告書</b>	46

## I 法人の概況等

### 1 概況

名称： 公益社団法人岩手県農業公社  
理事長： 小原敏文  
創立： 昭和32年5月  
本社： 岩手県盛岡市神明町7番5号  
URL <http://www.i-agri.or.jp/>  
工場： 岩手県花巻市二枚橋町一丁目46番3号

### 2 定款に定める目的（定款 第3条）

岩手県農業公社は、農用地の利用の効率化及び高度化の促進をはじめ農業構造の改善に資する事業等を推進するとともに、優れた農業担い手の育成確保を図り、もって岩手県農業の発展及び農村地域の振興並びに地域住民の生活福祉の向上に寄与すること。

### 3 定款に定める事業内容（定款 第4条）

- (1) 農用地の利用の効率化及び高度化に関する事業
- (2) 農業の担い手の確保、育成及び定着促進に関する事業
- (3) 農用地の造成、整備、改良及び農業用施設等の整備に関する事業
- (4) 家畜飼養管理施設、繁殖雌牛及び農業用機械の貸付に関する事業
- (5) 国、県、市町村等からの農業振興に係る業務の受託及び請負に関する事業
- (6) 耕起、播種及び収穫等の農作業の受託に関する事業
- (7) 南畑地区事業用地の処分に係る宅地建物取引業

### 4 沿革

昭和32年5月 株式会社岩手県農地開発公社を設立（盛岡市内丸）  
昭和37年7月 本社移転（盛岡市大通）  
昭和46年3月 社団法人岩手県農地管理開発公社を設立（旧公社を解散）  
昭和46年7月 農地保有合理化促進事業を行う法人の指定  
昭和48年3月 本社移転（盛岡市菜園）  
平成14年3月 機械整備工場の事務所改築  
平成14年4月 社団法人岩手県農業公社に社名変更  
（財団法人岩手県農業担い手育成基金と統合）  
平成14年4月 岩手県青年農業者等育成センターの指定  
平成17年4月 岩手県農業公社無料職業紹介事業所の開設  
平成22年6月 本社移転（盛岡市神明町）  
平成24年4月 公益社団法人に移行（公益社団法人岩手県農業公社）  
平成26年3月 農地中間管理機構の指定

## 5 役員等に関する事項

### (1) 社員名簿（平成29年3月31日現在）

9者

岩手県
一関市
葛巻町
岩泉町
一戸町
岩手県農業協同組合中央会
全国農業協同組合連合会
岩手県信用農業協同組合連合会
一般社団法人岩手県農業会議

### (2) 役員名簿（平成29年3月31日現在）

理事14名 監事2名

（任期：H30.6）

役職名	氏名	現職等
理事長	小原 敏文	常勤
常務理事	徳山 順一	常勤（職員兼務）
常務理事	沼崎 光宏	常勤（職員兼務）
常務理事	伊藤 安男	常勤（職員兼務）
理事	紺野 由夫	岩手県農林水産部長
理事	長田 仁	一関市 副市長
理事	鈴木 重男	葛巻町 町長
理事	佐藤 太一	岩泉町 農林水産課長兼農業委員会事務局長
理事	野崎 貞春	一戸町 産業部長
理事	畠山 房郎	岩手県農業協同組合中央会 常務理事
理事	畠山 俊彰	全国農業協同組合連合会岩手県本部 本部長
理事	松本 主税	岩手県信用農業協同組合連合会 代表理事理事長
理事	高橋 明	岩手県農業農村指導士協会 会長
理事	高橋 淳	岩手県認定農業者組織連絡協議会 会長
監事	佐々木 和博	一般社団法人岩手県農業会議 会長
監事	田村 賢一	北光監査法人 代表社員（公認会計士）

6 職員に関する事項

区 分	第5年度期首				期中異動 (期首採用者を含む。)						退 職 (期末退職者を含む。)			第5年度期末				
	事 務	技 術	技 能 ・ 労 務	計	採用			異動			事 務	技 術	技 術 ・ 労 務	事 務	技 術	技 能 ・ 労 務	計	
					事 務	技 術	技 能 ・ 労 務	事 務	技 術	技 能 ・ 労 務								
総 務 部	9			9				1				4			6		6	
農 地 対 策 部	11			11				-1				1			9		9	
就 農 支 援 部	2	2		4				1	-1			1			3		3	
施 設 建 設 部	1	6		7				-1							6		6	
農 地 整 備 部	1	22	3	26					-1			2		1	19	3	23	
計	24	30	3	57					-2			5	3	19	25	3	47	
臨 時 雇 用	12	6	5	23	1		2		1			5	2	6	8	5	14	
非 常 勤 職 員		16		16		1			1				2		16		16	
派 遣 職 員	1			1								1						
計	13	22	5	40	1	1	2		2			6	4	6	8	20	2	30
合 計	37	52	8	97	1	1	2					11	7	6	27	46	4	77

## 7 主な資産

### ア 特定資産

担い手育成特定資産 1,931,500千円 (担い手育成事業関連)

### イ その他の資産

土地：花巻市二枚橋町南一丁目46番地1ほか12筆 総面積34,727.80㎡

建物：花巻市二枚橋町南一丁目46番地1 工場 床面積867.51㎡  
 同所 格納庫 床面積960.39㎡  
 同所 事務所 床面積460.59㎡

### 機械装備 (リース物件を含む)

区 分		期首台数	期 中		期末台数
			増	減	
機 械	機 本	ブルドーザー	10	2	12
		トラクター	47		47
		スクレップドーザー	2		2
		バックホー	4		4
		ホイロローダー	2		2
		ゴムクローラーキャリア	14		14
		マニアスプレッター	1		1
	機	自走式ハーベスタ	2		2
		自走式ラップマシーン	1		1
		自走式木材樹皮粉碎機	1		1
		除雪用機械	1		1
		計	85	2	87
		作業機	187	21	208
		車 両	乗用車	6	
ライトバン	25			25	
トラック	7			7	
フォークリフト	2			2	
計	40			40	
合 計		312	23	335	

## 8 総会・理事会・役員懇談会に関する事項

開催日、場所等	会議名	決議事項等
平成 28 年 6 月 2 日 於：岩手県産業会館 5 階特別会議室	理事会	次の報告、議案について、すべて承認、決議された。 1 報 告 第 1 号報告 業務執行状況について 第 2 号報告 平成 28 年度県出資等法人運営評価シートについて 2 議 案 第 1 号議案 環境対策引当金及び特別修繕引当金の計上について 第 2 号議案 第 4 年度事業報告及び決算について 第 3 号議案 理事及び監事の選任について 第 4 号議案 定時社員総会の招集について
平成 28 年 6 月 21 日 於：岩手県産業会館 5 階特別会議室	定時社員総会	次の議案について、すべて決議された。 第 1 号議案 第 4 年度事業報告及び決算について 第 2 号議案 理事及び監事の選任について 工藤孝男理事、工藤悟理事、應家隆志理事及び稲葉秀俊理事の退任に伴い、新たに佐藤太一理事、野崎貞春理事、小原敏文理事、伊藤安男理事が選任された。
	常勤役員 の互選 理事会	次のとおり、常勤役員が選任された。 理事長 小原 敏文 常務理事 徳山 順一 常務理事 沼崎 光宏 常務理事 伊藤 安男
平成 28 年 10 月 28 日 (理事会決議があったものとみなされた日)	理事会	次の議案について、書面により決議された。 第 1 号議案 補欠の理事の選任について 第 2 号議案 社員総会の決議の省略について
平成 28 年 11 月 14 日 (総会決議があったものとみなされた日)	総会	次の議案について、書面により決議された。 第 1 号議案 補欠の理事の選任について 菅原隆儀理事が 10 月 11 日に辞任したことに伴い、新たに高橋淳理事を選任した。
平成 28 年 11 月 30 日 於：岩手県産業会館 5 階特別会議室	役員懇談会	平成 29 年 3 月の総会、理事会で予定している付議事項等について役員から意見をもらうため懇談会を開催した。 懇談事項 1 役員報酬規程等の改正について



		<p>2 債権管理に関する規程の制定について</p> <p>3 農地中間管理事業の推進に向けた関係機関の連携強化について</p>
	理事会	<p>次の報告、議案について、すべて承認、決議された。</p> <p>1 報 告 平成28年度業務執行状況(中間)について</p> <p>2 議 案 第1号議案 育児休業等に関する規程の一部改正について 第2号議案 介護休業等に関する規程の一部改正について</p>
平成29年3月16日 於：岩手県産業会館 5階特別会議室	理事会	<p>次の議案、報告について、すべて決議、承認された。</p> <p>1 議 案 第1号議案 担い手育成特定資産の処分について 第2号議案 重要な資産の処分について 第3号議案 役員報酬規程の一部改正について 第4号議案 組織規程の一部改正について 第5号議案 就業規程の一部改正について 第6号議案 給与及び退職手当の支給に関する規程の一部改正について 第7号議案 強化基金及び担い手育成基金運用規程の一部改正について 第8号議案 債権の管理に関する規程の制定について 第9号議案 第6年度事業計画及び収支予算について 第10号議案 第6年度借入金の最高限度額及び借入先について 第11号議案 社員総会の招集について</p> <p>2 報 告 県出資等法人指導監督要綱第8条に基づく中期経営計画(平成27年度～平成30年度)の見直しについて</p>
平成29年3月24日 於：岩手県産業会館 5階特別会議室	総会	<p>次の議案について、すべて決議された。</p> <p>第1号議案 役員報酬規程の一部改正について 第2号議案 第6年度事業計画及び収支予算について</p>
平成29年3月31日 (理事会決議があったものとみなされた日)	理事会	<p>次の議案について、書面により決議された。</p> <p>議 案 常勤役員の報酬の額及び報酬を支給する非常勤役員(公認会計士から選任された監事を除く。)について</p>

## 9 主な行事等

年 月 日	行 事 等	場 所
平成28年4月1日	平成28年度職員全体研修会 (平成29年1月4日まで4回実施)	盛岡市
平成28年4月7日	平成28年度第1回農地コーディネーター会議 (平成29年3月6日まで12回実施)	盛岡市
平成28年5月12日	公社安全衛生委員会 (平成29年3月24日まで3回実施)	盛岡市
平成28年5月16日	平成28年度岩手県農地中間管理事業推進会議 (平成28年5月25日まで県内4地区で実施)	奥州市ほか
平成28年5月24日	全国農地保有合理化協会理事会	東京都
平成28年5月30日	岩手県農業公社本監査	盛岡市
平成28年6月7日	農地中間管理事業市町村訪問 (平成28年7月7日まで12回、33地区で開催)	紫波町ほか
平成28年6月14日	平成28年度農地中間管理事業評価委員会 (平成29年1月16日まで2回実施)	盛岡市
平成28年6月17日	北海道農業公社への出向(3名) (1名:6月20日～9月30日、2名:7月19日～9月2日)	北海道
平成28年7月16日	新農業人フェア2016(9月10日、11月12日、2月18日4回開催)	東京都
平成28年7月27日	東北・北海道ブロック農地中間管理機構地方ブロック会議	北海道札幌市
平成28年7月29日	安全パトロール(平成29年3月17日まで8回実施)	大迫町ほか
平成28年8月18日	公益法人への岩手県立入検査	盛岡市
平成28年9月3日	新農業人フェアinいわて(1月7日2回開催)	盛岡市
平成28年9月7日	県農林水産部長との意見交換会(2回実施)	盛岡市
平成28年9月11日	岩手県U・Iターンフェア I in秋葉原	東京都
平成28年9月15日	農地中間管理事業北東北3県合同会議(9/15～16)	遠野市
平成28年9月22日	南畑コテージむら祭り	雫石町
平成28年9月28日	岩手県監査委員事務局による予備監査	盛岡市
平成28年10月18日	農業農村の振興施策に関する農林水産省との意見交換会	盛岡市
平成28年10月28日	岩手県監査委員による本監査	盛岡市
平成29年1月14日	新・農業人フェア2016	宮城県仙台市
平成29年1月16日	北海道出向受入(4名:1月16日～3月24日)	盛岡市
平成29年2月7日	理事長と職員との意見交換会(3回実施)	花巻市・盛岡市
平成29年2月25日	東北6県移住応援イベントin東京	東京都

## II 事業の概況

### 1 全体概要

第5年度は、事業計画に基づき国や県の施策に沿いながら、①農地利用集積の推進、②新規就農者の確保・育成、③粗飼料生産基盤や家畜飼養施設等の整備、④水田の暗渠排水工事、⑤飼料作物の収穫等による営農支援事業などの業務を推進しました。

全体としては概ね順調に事業を実施することができましたが、農地中間管理事業にあっては国の交付金の見直しなどから目標達成に至りませんでした。また、暗渠排水工事の約半分を占める農地耕作条件改善事業にあっては、去年の国の補正予算から定額助成単価が半減され、今後、受注量の大幅減少が懸念されることから、希望退職の募集や退職者の不補充などによる職員数の削減等のコスト削減に取り組みました。

また、県内では、8月30日に発生した台風10号による被災地域を対象に、被災した新規就農者の機械等導入に向けた支援事業を新たに創設し実施したほか、甚大な被害を受けた岩泉町に対し、牧草ロールを支援物資として運搬・提供するとともに、有志の役職員がボランティア活動に参加しました。

このほか、法律に基づく公益法人の立入検査及び県監査委員の監査を受け、概ね適正に執行されていると意見をいただいたところです。

収支については、受託事業が計画を下回ったものの、農地中間管理事業事務費補助金の増額や長期保有地の売却益、畜産クラスター事業の事業参加者からの事務受託など、収入の確保に努めた結果、担い手特定資産の取崩しをすることもなく、収益を確保することができました。

### 2 事業別の概要

#### (1) 総務部門

財務の改善を図るため、平成29年1月に予算管理マニュアルを策定するなど、各部門に経営データを迅速に提供する仕組みを構築しました。

諸規程全般について見直しを行ったほか、債権管理について全社的に統一した見解・手法を持って業務にあたる必要があったことから、新たに債権管理規程を制定しました。

職員の資質向上に向けては、職員全体研修会の開催をこれまでの年3回から4

回を増やし、新たに待遇研修や県の農業関連施設の視察研修を実施するなど充実を図りました。

人員体制では、今後の厳しい経営情勢に鑑み、年度途中退職者の不補充や希望退職者の募集、退職勧奨を実施したほか、職員のモチベーションの向上に向けて、職員満足度調査を実施し、優秀な期限付職員の正職員登用について選考も進めました。

費用に関しては、共通管理費の見直しを進めました。

南畑地区事業用地については、引き続き4者協議会（岩手県、雫石町、NPO、公社）との連携のもとPRを進めましたが、販売に至りませんでした。

## (2) 農地対策部門

農地中間管理機構として、農業経営の規模拡大や農用地の集団化、新規農業参入を促進するため、農地コーディネーター2名増の17名で活動したほか、農地中間管理事業の先行事例集を作成し、農業委員や関係機関への配布するとともに、新聞広告・ラジオCMによるPRを通じて事業を推進しました。

### ア 農地中間管理事業

農地中間管理事業を強力に推進するため、平成29年1月に県農業会議及び県内の担い手組織3団体（農業法人協会、認定農業者組織連絡協議会、農業農村指導士協会）と農地中間管理事業による農用地の集積・集約化の推進に関する連携協定を締結しました。

借入、貸付の実績については、機構集積協力金の交付単価が変更になったことや対象地域が平場から生産条件の不利な中山間地域に移行したこと等から目標の3,600haに対し、借入2,513ha（計画比70%）、貸付3,165ha（計画比88%）となり、初めて計画を達成できませんでした。

### イ 農地中間管理機構の特例事業

買入93.5ha（計画比104%）、売渡76.9ha（計画比103%）と、いずれも計画を達成しました。

## (3) 就農支援部門

県青年農業者等育成センターとして、新規就農者の確保と青年農業者の育成を図るため、県内外での就農相談活動や拡充強化した担い手育成基金事業による助成、青年就農給付金（準備型）の交付・現地指導など、就農前から経営自立までの発展段階に応じた総合的な支援を行い、県全体で233人の新規就農者が確保さ

れました。

#### ア 確保対策事業

就農機運の醸成を図るため、就農志向の青年等を対象とした短期農業体験研修（16人）を受託事業として実施するとともに、新たに大学生のインターンシップ研修（8人）を開催しました。受講者からは、農業現場の厳しさ、楽しさや経営者の考え方などに触れることができ、今後の就農等に変参考になったとの意見が多くあり好評でした。

#### イ 育成対策事業

新規就農者等の農業技術の向上のため、農業大学校の新規就農者研修（3日間、全10回）への参加経費の助成（7人）を行うとともに、実践研修生（6ヶ月以上2年以内）29人を受け入れた21経営体に対して研修経費を支援しました。

また、新規就農後における生産資材の購入費用や販売経費など、初期的な条件整備への助成（3人）を行うとともに、中古機械の取得や中古ハウスの移設等への助成（33人）を行いました。中古機械等の取得等への支援に対しては、希望する中古機械等が見つからないとの課題もありました。

#### ウ 組織活動促進対策事業

県内各地域の農業青年グループが行う農業経営や農家生活向上のためのプロジェクト活動経費に対して支援（23グループ）するとともに、農協青年組織協議会、農村青年クラブ連絡協議会が行う地域リーダー育成研修会等の開催経費ほか、農業農村指導士協会が行う農業高校生等のインターンシップ受入活動費等に対し支援しました。

#### エ 就農支援対策事業

就農相談活動では、県内外において積極的に相談活動を展開しました（県内13回、県外10回）。相談件数は336件（うち新規168件）で目標の300件を上回りました。平成28年度新規就農者233人のうち、就農相談活動等によるものは31人（目標45人）となりました。

青年就農給付金（準備型）では、24人（継続11人、新規13人）に給付金を交付しました。交付に際しては、県等の現地支援機関との連携のもと、採択段階での意向確認の徹底と研修期間中の就農に向けた技術の取得等の確認・指導を行いました。

#### オ その他の事業

地方農業担い手対策推進協議会活動事業では、県内11協議会が実施した新

規就農者の確保・育成に係る活動（研修会、交流会、相談会等）に対し助成しました。

担い手育成基金特別対策事業では、東北・北海道地域農業士研究会及び日本学校農業クラブ東北連盟大会の開催に助成するとともに、台風10号により農業被害を被った認定新規就農者等に対して、経営再開に必要な機械や生産資材等の導入に必要な経費を支援しました（6件）。

#### (4) 施設建設部門

自給飼料の確保・拡大を図るため、畜産公共事業では、草地等の粗飼料生産基盤の造成・整備とともに、地域の環境保全に配慮した堆肥化处理施設の整備を進めました。

また、規模拡大志向の高い農家の意向や老朽化が進行する堆肥化处理施設の状況を勘案しながら、県や関係機関と連携しつつ新規地区の掘り起しに努め、奥州金ヶ崎地区（草地畜産基盤整備事業）や久慈市夏井地区（畜産環境総合整備事業）の平成29年度実施計画策定に向け道筋をつけました。

##### ア 畜産公共事業

(7) 草地畜産基盤整備事業は、北三陸地区（久慈市・洋野町）のほか、新たに一戸南部地区において、草地の造成・整備や畜舎の建設等を実施しました。

(4) 畜産環境総合整備事業は、洋野地区について、堆肥化处理施設（堆肥センター）の付帯施設整備や構内舗装を進め事業を完了しました。

##### イ 牧草地再生対策事業

放射性物質濃度が基準を超過した遠野及び一関地区で牧草地の再除染を実施しました。

##### ウ 一般受託事業

平成29年度から新たに着手する草地畜産基盤整備事業葛巻第二地区の実施計画策定業務を、県から受託しました。

また、畜産クラスター事業により豚舎等施設を建設しようとする農事組合法人から、事業推進に必要な事務補助業務等を受託しました。

#### (5) 農地整備部門

本県が有する豊かな農地資源を有効に活用するため、当公社独自工法による暗渠排水工事、いわて型牧草地再生対策事業、良質な飼料を低コストで提供する営農支援事

業、個人農家等の要望に沿った畑地整備等に取り組み、事業量は計画に達しなかったものの、予算管理を徹底し、暗渠排水工事を中心に施工コストの縮減を図り、収益を確保することができました。

また、農家からの農地改良等に関する相談の対応や、農業研究センターが行った地下水位制御システム（地下かんがい）の試験研究に協力し、INK工法を利用した地下かんがい試験ほ場の設置にも取り組みました。

さらに、昨年8月発生の台風10号で甚大な被害を受けた岩泉町に、いわてコントラクター等利用推進協議会が生産した粗飼料を運搬・提供する支援活動を行いました。

一方、平成28年度の国の補正予算から土地改良区等が事業主体となる農地耕作条件整備事業の助成単価が半減とされたため、平成29年度以降の暗渠排水工事受託量は激減が見込まれることから、INK工法の効果等を定量的に示しながら国に対し助成単価の見直しを求めていく必要があります。

#### ア 一般受託事業

水田の汎用化を推進し、作付作目の自由度拡大と生産力向上を図るため、公社独自の低コスト工法であるINK工法による暗渠排水工事を、県営事業では8地区、団体営事業等では18地区合計26地区において、県、土地改良区及び営農組合から受託施工しました。

また、一関市から放射性物質の汚染牧草を焼却するためのロール運搬作業を、岩手県から農業研究センターのほ場管理業務などを受託施工しました。

#### イ 農地改良事業

県内各地の農家や任意組合から畑地整備や暗渠工事、草地の簡易更新などを、また、一関市他11市町村からいわて型牧草地再生対策事業を受託するなど、地元の要望にきめ細かに対応しました。

#### ウ 営農支援事業

良質な飼料の安定的な供給と農家経営の向上に寄与するため、大型機械を活用したデントコーンの播種や収穫作業等を、一関市、金ヶ崎町、滝沢市、他6市町において、個人や任意組合から受託しました。

また、平成28年6月に県及び全農とともに設立したいわてコントラクター等利用推進協議会と連携し、ダイレクトカット手法による牧草収穫や作業機械の効率向上に向けGPSを活用した実証試験に取り組むとともに、今後の事業拡大を見据えながら、農業改良普及センターの指導のもと関係農家と地域ごとに開催している調整会議の活動強化などに努めました。

### 3 事業報告の附属明細書

#### (1) 農地対策部門（公1）

##### ① 農地中間管理事業

##### ア 貸借

区 分	期首保有 ①	借 入			貸 付			
		28年度 実績②	28年度 計画	計画比(%)	28年度 実績	28年度 計画	計画比(%)	
農 用 地	件 数	10,750	3,291	3,600	91.4	2,255	300	751.7
	面 積	8,858	2,513	3,600	69.8	3,165	3,600	87.9

##### イ 賃料の受払い

区 分	① 支 払 い			② 徴 収		
	28年度 実績	28年度 計画	計画比(%)	28年度 実績	28年度 計画	計画比(%)
過年度貸借	464,128	527,000	88.1	463,772	527,000	88.0
当年度貸借	5,669	74,400	7.6	5,669	55,800	10.2
計	469,797	601,400	78.1	469,441	582,800	80.5

(注) ③差額は、本事業の補助金により補填される金額である。

##### ウ 農地の中間管理

(単位:件、ha、千円)

	平成28年度実績			平成28年度計画			計画比(%) (金額)	備 考
	件数	面積	金額	件数	面積	金額		
管理費	9	14	363	300	300	56,400	0.6	賃料、管理委託
水利費	0	0	0	300	300	10,200	0.0	
賦課金	0	0	0	300	300	12,000	0.0	
計	9	14	363	300	300	78,600	0.5	

(注) 水利費及び賦課金の件数及び面積は、管理費の内数である。

##### エ 農地の耕作条件の改善

(単位:件、ha、千円)

平成28年度実績			平成28年度計画			計画比(%) (金額)	備 考
件数	面積	金額	件数	面積	金額		
3	15.0	14,092	4	32.5	67,160	21.0	1地区施工取りやめによる



(単位:件、ha)

管 理			解約・期間満了・返還			期末保有 (①+②-③)
28年度 実績	28年度 計画	計画比(%)	28年度 ③実績	28年度 計画	計画比(%)	
1,061	300	353.7	40	0	-	14,001
745	300	248.3	98	0	-	11,273

(単位:千円)

③ 差 額 (①-②)		
28年度 実績	28年度 計画	計画比(%)
356	0	-
0	18,600	0.0
356	18,600	1.9

② 農地中間管理機構の特例事業

ア 売 買

区 分		期首保有 ①	買 入		
			28年度実績 ②	28年度計画	計画比(%)
農地保有合理化事業 用地	件 数	64			
	面 積	132.6			
	金 額	259,051,734			
機構の特例事業用地	件 数	43	68	50	136.0
	面 積	58.9	93.5	90.0	103.9
	金 額	115,306,300.0	104,980,210	150,000,000	70.0
計	件 数	107	68	50	136.0
	面 積	191.5	93.5	90.0	103.9
	金 額	374,358,034	104,980,210	150,000,000	70.0

イ 貸 借

(単位：件、ha、円)

区 分		期首保有	期 中	期末保有
			期間満了(解約)	
一括前払	件 数	25	8	17
	面 積	71.2	22.4	48.8
	金 額	7,892,110	3,227,370	4,664,740
年 払	件 数	92	11	81
	面 積	304.3	24.3	280.0
	金 額	44,482,696	11,897,937	32,584,759
計	件 数	117	19	98
	面 積	375.5	46.7	328.8
	金 額	52,374,806	15,125,307	37,249,499

(注) 金額は、徴収が予定されている賃料の総額である。

(単位：件、ha、円)

売		渡		一時貸付償還	期末保有 ⑤=①+②-③-④
28年度実績 ③	28年度計画	計画比(%)	28年度実績 ④		
42	50	84.0			22
41.7	39.8	104.8			90.9
99,588,965	88,855,000	112.1	4,579,069		154,883,700
50	30	166.7			61
35.2	35.0	100.6			117.2
44,702,100	35,597,000	125.6	6,908,544		168,675,866
92	80	115.0			83
76.9	74.8	102.8			208.1
144,291,065	124,452,000	115.9	11,487,613		323,559,566

## (2) 就農支援部門 (公2)

### ① 確保対策事業

(単位:件、円、%)

事業名	28年度実績		28年度計画		計画比 (事業費)	備考	
	件数	事業費	件数	事業費			
高等学校 生学習活動 支援事業	農業高等学校生等 の学習活動促進	7	650,000	7	650,000	100.0	農業高等学校等の農業クラ ブ活動
	高等学校生の農業 体験学習促進	1	200,000	1	200,000	100.0	岩手県立農大「緑の学園」へ の参加者 68人
	農業高等学校生の インターシップ学習促 進	7	246,000	7	246,000	100.0	受入農家4者、生徒数7人
就農ポータルサイト運営事業	1	256,200	1	1,000,000	25.6	就農ポータルサイトの運営	
就農相談者等フォローアップ事業	8	105,832	36	1,246,000	8.5	・大学生インターシップ研修 受入農家等3者、研修生8人	
計	24	1,458,032	52	3,342,000	43.6		

### ② 育成対策事業

(単位:件、円、%)

事業名	28年度実績		28年度計画		計画比 (事業費)	備考
	件数	事業費	件数	事業費		
新規就農者等技術研修事業	7	94,000	3	90,000	104.4	農業大学校「新規就農者研 修」
新規就農者研修支援事業	6	2,700,000	9	3,600,000	75.0	継続3人、新規3人 (受入経営体4者)
新規就農者研修体制強化事業	23	5,772,000	20	6,000,000	96.2	青年就農給付金(準備型)受 給研修生:継続8人、新規15 人(受入経営体17者)
新規就農者経営安定支援事業	3	2,080,000	5	3,400,000	61.2	家賃、機械・施設導入、種苗 等購入、加工経費等
地域経営資源継承支援事業	33	15,216,000	60	37,000,000	41.1	中古の機械・施設導入 (青年就農給付金給付対象者)
計	72	25,862,000	97	50,090,000	51.6	

### ③ 組織活動促進対策事業

(単位:件、円、%)

事業名	28年度実績		28年度計画		計画比 (事業費)	備考
	件数	事業費	件数	事業費		
研究グループ活動事業	23	2,201,000	21	2,080,000	105.8	研究実践活動 (新規7、継続16)
地域リーダー研修事業	5	750,000	5	750,000	100.0	岩手県農協青年組織協議 会、JA岩手県女性組織協 議会他
青年農業者等組織活動支援事業	2	1,300,000	2	1,300,000	100.0	岩手県農村青年クラブ連絡協 議会、岩手県農業農村指導士 協会
計	30	4,251,000	28	4,130,000	102.9	

④ 就農支援対策事業

(単位:件、円、%)

事業名	28年度実績		28年度計画		計画比 (事業費)	備考
	件数	事業費	件数	事業費		
就農相談活動等事業 ※	—	10,234,871	—	11,000,000	93.0	就農支援、就農相談、就農啓発の活動
青年就農給付金(推進事業)	—	2,925,120	—	2,876,000	101.7	給付金の給付にかかる事務費(県補助金)
青年就農給付金(準備型)	24	34,750,000	26	39,000,000	89.1	45歳未満の農業研修生への給付金(準備型)(継続11、新規13)
計	24	47,909,991	26	52,876,000	90.6	

⑤ 就農支援資金貸付対策事業

(単位:件、円、%)

事業名	28年度実績		28年度計画		計画比 (事業費)	備考
	件数	事業費	件数	事業費		
就農支援資金貸付等事務事業	—	1,669,052	—	1,618,000	103.2	・就農支援資金の貸付等にかかる事務費 ・借受者62人に対する償還手続きの助言・指導

⑥ その他の事業

(単位:件、円、%)

事業名	28年度実績		28年度計画		計画比 (事業費)	備考
	件数	事業費	件数	事業費		
地方農業担い手対策推進協議会活動事業	11	4,037,000	11	4,515,000	89.4	地方協議会の独自事業
担い手育成基金特別対策事業	8	1,843,000	2	320,000	—	農業士研究会、学校農業クラブ大会、台風10号被災支援
計	19	5,880,000	13	4,835,000	121.6	

※【就農相談活動等事業の内訳】

ア 就農支援活動

区分	主な内容	事業量等	備考
就農促進会議の開催	就農関連情報の提供から就農までの各種支援を円滑に推進するため、関係機関・団体と情報共有・協議	・1回	
就農関連情報等交換会の開催	地方協議会と連携し、新規就農者の現地調査等を含めた情報交換会を開催	・就農促進会議と併催	
就農関連情報の収集等	市町村等の新規就農者受入体制等、就農関連情報の収集	県内全域	冊子等更新

イ 就農相談活動

区分	主な内容	事業量等	備考
就農相談員の設置	就農希望者に対する就農関連情報の提供・個別相談及び関連情報の収集や就農相談資料の作成等	・公社:2人 ・県農業会議:2人	岩手県新規就農相談センター
就農相談会の開催等	関係機関・団体等と連携した、就農志向対象者に応じた県内外での就農相談会の開催(県内の就農希望者、首都圏在住のU・Iターン指向者等)	・県内での相談会等13回(盛岡市他) ・県外での相談会10回(東京・仙台)	相談件数336件(うち新規168件)
雇用対策の実施	求人情報の収集及び提供による求職者と求人者のマッチング支援(無料職業紹介活動)	HP公開及び上記相談会等で実施	

ウ 就農啓発活動

区分	主な内容	事業量等	備考
就農希望者・青年農業者等の交流促進	県農村青年クラブ大会(共催) アグリネットワーク青年の集い(共催)	・参加者51人 ・参加者108人	
就農支援資料の作成	機関誌「颯爽」の発行(「農業普及」に掲載)	発行数:毎月1回	

(3) 施設建設部門 (公3)

事業名	地区名	全体計画 ①	前年度迄事業費 ②
草地畜産基盤整備事業	北三陸地区 (継続:H27~H31) 一戸南部地区 (新規:H28~H31)	1,965,237,000	1,300,000
畜産環境総合整備事業	洋野地区 (継続:H25~H28)	877,400,320	664,070,080
畜産公共事業	計 (3地区)	2,842,637,320	665,370,080
牧草地再生対策事業 (再除染)	一関地区、遠野地区		
計			

注 計画、実績には、事務費を含まない。

(4) 受託事業等 (収1)

① 受託事業 (農地整備部門ほか)

事業名	平成28年度実績			
	事業内容等	件数	事業量	事業費
一般受託事業	暗渠工事等	49	444.9	862,090,712
	施設管理業務	1		27,089,796
	葛巻第二地区調査業務	1		6,480,000
	畜産環境総合整備事業関連業務	1		6,115,000
	畜産クラスター事業事務	1		22,000,000
	新規就農等相談活動事業	1		1,239,000
	農業体験・就農準備研修業務	1		491,400
小計		55	444.9	925,505,908
農地改良事業	草地整備等	23	103.5	34,463,664
営農支援事業	飼料作物の収穫等	43	225.3	25,305,160
計		121	773.7	985,274,732

②リース事業

いわてリーディング経営 体育成支援事業	機械のリース	3	—	1,167,250
------------------------	--------	---	---	-----------

注 計画、実績には、事務費を含まない。

③ 南畑地区事業用地

	期首保有		売却等による減	
	面積	金額	面積	金額
農地	408,870	215,487,700	0	0
雑種地 (宅地等)	48,727	443,358,100	0	0
計	457,597	658,845,800	0	0

(単位：円、%)

平成28年度		H28年度末 進捗率 ②+③÷①	年度計画比 (事業費) ③÷④	備 考
実績 ③	計画 ④			
314,798,080	415,177,000	16.1	75.8	草地等造成整備 13.67 ha 畜舎等整備 3 棟
213,330,240	216,198,000	100.0	98.7	用地付帯 処理施設 1 式 1 式
528,128,320	631,375,000	42.0	83.6	草地等造成整備 13.67 ha 畜舎等整備 3 棟
15,202,000	33,952,000		44.8	再除染(播種) 21.22 ha
543,330,320	665,327,000		81.7	

(単位：件、ha、円、%)

平成28年度計画		計画比 (事業費)	備 考
事業量	事業費		
584.9	1,197,715,000	72.0	県営受注暗渠工事：六原他7地区 団体営事業等受注暗渠工事：花泉他13地区 活力ある中山間地域基盤整備事業：気仙他2地区 多面的機能支払交付金：戸塚地区、一関地区ロール運搬
1	27,000,000	100.3	農業研究センター
1	6,480,000	100.0	実施計画策定業務
			皆増 事業関連付帯業務(町単独事業)
			皆増 繁殖豚舎6棟及び処理施設の建設に係る関連事務業務
1	1,020,000	121.5	就農情報の収集・発信及び就農相談活動等 短期農業体験研修16人
584.9	1,232,215,000	75.2	
88.8	37,142,000	92.8	畑地整備、暗渠工事、草地の簡易更新、いわて型牧 草等再生対策事業、耕作放棄地再生対策等 葛巻町他10市町
235.7	31,088,000	81.4	デントコーンの播種や収穫作業 一関市他8市町

		皆増	リース物件： ミニショベル、トラクター、田植機他
--	--	----	-----------------------------

(単位：㎡、円)

期 末 保 有	
面積	金額
408,870	215,487,700
48,727	443,358,100
457,597	658,845,800

### Ⅲ 財務諸表

#### 1 貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金及び預金	56,083,987	78,703,674	△ 22,619,687
農地中間管理事業等未収金	7,604,123	10,103,325	△ 2,499,202
貸倒引当金			
事業主体事業未収金	184,832,622	392,204	184,440,418
貸倒引当金			
受託事業未収金	535,309,429	720,556,443	△ 185,247,014
貸倒引当金			
未収補助金等	107,240,938	115,673,240	△ 8,432,302
その他の未収金	672,609	610,862	61,747
リース債権	26,655,105	26,056,366	598,739
貸倒引当金			
前払賃借料	4,664,740	7,892,110	△ 3,227,370
貸倒引当金			
農地中間管理特例事業用地	323,559,566	373,024,034	△ 49,464,468
南畑地区事業用地	658,845,800	658,845,800	0
前払費用	3,985,815	3,301,322	684,493
流動資産合計	1,909,454,734	1,995,159,380	△ 85,704,646
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
担い手育成特定資産	1,931,500,000	1,931,500,000	0
特定資産合計	1,931,500,000	1,931,500,000	0
(2) その他固定資産			
建物	82,383,962	82,383,962	0
建物減価償却累計額	△ 71,175,657	△ 70,419,245	△ 756,412
構築物	19,105,022	19,105,022	0
構築物減価償却累計額	△ 9,076,891	△ 7,120,230	△ 1,956,661
機械及び装置	433,997,276	431,610,026	2,387,250
機械及び装置減価償却累計額	△ 392,674,979	△ 368,952,839	△ 23,722,140
車両運搬具	250,000	250,000	0
車両運搬具減価償却累計額	△ 249,999	△ 249,999	0
工具器具備品	23,827,696	22,323,613	1,504,083
工具器具備品減価償却累計額	△ 18,062,194	△ 16,435,926	△ 1,626,268
リース資産	132,287,719	93,408,581	38,879,138
土地	31,032,220	31,032,220	0
ソフトウェア	1,447,200	1,809,000	△ 361,800
電話加入権	423,200	423,200	0
投資有価証券			
出資金	3,380,000	3,380,000	0
預託金	650,000	650,000	0
支払保証金	10,620,000	10,620,000	0
就農支援事業貸付金	15,577,216	22,548,932	△ 6,971,716
貸倒引当金			
その他貸付金	9,562,937	9,870,204	△ 307,267
貸倒引当金	△ 9,562,937	△ 9,870,204	307,267
その他固定資産合計	263,741,791	256,366,317	7,375,474
固定資産合計	2,195,241,791	2,187,866,317	7,375,474
資産合計	4,104,696,525	4,183,025,697	△ 78,329,172
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
支払手形	370,204,258	264,869,352	105,334,906
農地中間管理事業等未払金	56,334,070	11,041,000	45,293,070
担い手事業未払金	15,540,044	19,259,700	△ 3,719,656
事業主体事業未払金	494,441	1,389,025	△ 894,584
受託事業未払金	113,664,376	158,698,420	△ 45,034,044
その他の未払金	28,385,072	64,825,557	△ 36,440,485
受託事業前受金	7,423,488	8,698,276	△ 1,274,788
農地中間管理事業等前受金	1,457,814	1,827,285	△ 369,471
未払費用	1,184,650	1,861,321	△ 676,671
預り金	37,751,261	54,220,979	△ 16,469,718
短期借入金	1,323,690,155	1,397,823,403	△ 74,133,248
賞与引当金	18,365,648	16,474,883	1,890,765
完成工事保証引当金	16,802,925	26,268,550	△ 9,465,625
流動負債合計	1,991,298,202	2,027,257,751	△ 35,959,549
2. 固定負債			
農地中間管理事業等借入金	179,246,866	218,484,118	△ 39,237,252
就農支援長期借入金	48,269,000	67,579,000	△ 19,310,000
退職給付引当金	59,032,754	95,239,458	△ 36,206,704
リース未払金	132,287,719	93,408,581	38,879,138
賃借料減額対応預り金	1,888,970	4,001,590	△ 2,112,620
就農支援運用益預り金	3,209,369	3,047,904	161,465
受託事業前受補助金	10,655,000	13,775,000	△ 3,120,000
受入保証金	15,696,216	20,807,840	△ 5,111,624
環境対策引当金	35,869,132	35,869,132	0
特別修繕引当金	24,047,679	12,023,839	12,023,840
固定負債合計	510,202,705	564,236,462	△ 54,033,757
負債合計	2,501,500,907	2,591,494,213	△ 89,993,306
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	1,931,500,000	1,931,500,000	0
(うち特定資産への充当額)	(1,931,500,000)	(1,931,500,000)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	△ 328,304,382	△ 339,968,516	11,664,134
正味財産合計	1,603,195,618	1,591,531,484	11,664,134
負債及び正味財産合計	4,104,696,525	4,183,025,697	△ 78,329,172



## 2 貸借対照表内訳表

平成29年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
<b>I 資産の部</b>					
1. 流動資産					
現金及び預金	35,901,153	20,332	20,162,502		56,083,987
農地中間管理事業等未収金	7,604,123				7,604,123
貸倒引当金					
事業主体事業未収金	184,832,622				184,832,622
貸倒引当金					
受託事業未収金		535,309,429			535,309,429
貸倒引当金					
未収補助金等	79,108,200	28,132,738			107,240,938
その他の未収金	585,009		87,600		672,609
リース債権	26,655,105				26,655,105
貸倒引当金					
前払買借料	4,664,740				4,664,740
貸倒引当金					
農地中間管理特例事業用地	323,559,566				323,559,566
南畑地区事業用地		658,845,800			658,845,800
前払費用			3,985,815		3,985,815
流動資産合計	662,910,518	1,222,308,299	24,235,917		1,909,454,734
2. 固定資産					
(1) 特定資産					
担い手育成特定資産	1,931,500,000				1,931,500,000
特定資産合計	1,931,500,000				1,931,500,000
(2) その他固定資産					
建物		82,383,962			82,383,962
建物減価償却累計額		△ 71,175,657			△ 71,175,657
構築物		18,654,992	450,030		19,105,022
構築物減価償却累計額		△ 8,964,279	△ 112,612		△ 9,076,891
機械及び装置		433,997,276			433,997,276
機械及び装置減価償却累計額		△ 392,674,979			△ 392,674,979
車両運搬具		250,000			250,000
車両運搬具減価償却累計額		△ 249,999			△ 249,999
工具器具備品		20,339,785	3,487,911		23,827,696
工具器具備品減価償却累計額		△ 14,650,903	△ 3,411,291		△ 18,062,194
リース資産		132,287,719			132,287,719
土地		10,149,000	20,883,220		31,032,220
ソフトウェア		1,447,200			1,447,200
電話加入権	317,400	105,800			423,200
投資有価証券					
出資金			3,380,000		3,380,000
預託金	350,000		300,000		650,000
支払保証金	435,000	10,185,000			10,620,000
就農支援事業貸付金	15,577,216				15,577,216
貸倒引当金					
その他貸付金	9,562,937				9,562,937
貸倒引当金	△ 9,562,937				△ 9,562,937
その他固定資産合計	16,879,616	222,084,917	24,977,258		263,741,791
固定資産合計	1,948,179,616	222,084,917	24,977,258		2,195,241,791
資産合計	2,611,090,134	1,444,393,216	49,213,175		4,104,696,525
<b>II 負債の部</b>					
1. 流動負債					
支払手形	365,368,320	4,835,938			370,204,258
農地中間管理事業等未払金	56,334,070				56,334,070
担い手事業未払金	15,540,044				15,540,044
事業主体事業未払金	494,441				494,441
受託事業未払金		113,664,376			113,664,376
その他の未払金	3,365,473	840,391	24,179,208		28,385,072
受託事業前受金		7,423,488			7,423,488
農地中間管理事業等前受金	1,457,814				1,457,814
未払費用		1,124,365	60,285		1,184,650
預り金	27,297,607	7,000,000	3,453,654		37,751,261
短期借入金	△ 19,957,958	1,256,330,054	87,318,059		1,323,690,155
賞与引当金	6,555,344	10,488,577	1,321,727		18,365,648
完成工事保証引当金		16,802,925			16,802,925
流動負債合計	456,455,155	1,418,510,114	116,332,933		1,991,298,202
2. 固定負債					
農地中間管理事業等借入金	179,246,866				179,246,866
就農支援長期借入金	48,269,000				48,269,000
退職給付引当金	25,831,081	26,111,152	7,090,521		59,032,754
リース未払金		132,287,719			132,287,719
買借料減額対応預り金	1,888,970				1,888,970
就農支援運用益預り金	3,209,369				3,209,369
受託事業前受補助金		10,655,000			10,655,000
受入保証金	15,696,216				15,696,216
環境対策引当金		35,869,132			35,869,132
特別修繕引当金		24,047,679			24,047,679
固定負債合計	274,141,502	228,970,682	7,090,521		510,202,705
負債合計	730,596,657	1,647,480,796	123,423,454		2,501,500,907
<b>III 正味財産の部</b>					
1. 指定正味財産					
指定正味財産合計	1,931,500,000				1,931,500,000
(うち特定資産への充当額)	(1,931,500,000)	(0)	(0)	(0)	(1,931,500,000)
2. 一般正味財産					
一般正味財産合計	△ 51,006,523	△ 203,087,580	△ 74,210,279		△ 328,304,382
正味財産合計	1,880,493,477	△ 203,087,580	△ 74,210,279		1,603,195,618
負債及び正味財産合計	2,611,090,134	1,444,393,216	49,213,175		4,104,696,525

### 3 正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
I. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	1,773,129	1,623,253	149,876
事業収入	1,911,239,427	1,910,996,346	243,081
農地中間管理事業等収入	654,240,256	379,616,428	274,623,828
事業主体事業収入	291,654,556	217,893,006	73,761,550
受託事業収入	965,344,615	1,313,486,912	△ 348,142,297
南畑地区事業用地売却収入			
受取補助金等	708,564,338	1,247,593,869	△ 539,029,531
農地中間管理事業等補助金収入	314,691,080	207,982,897	106,708,183
農地中間管理事業等委託費収入	200,000		200,000
担い手対策事業補助金収入	38,435,000	37,020,000	1,415,000
担い手対策事業委託費収入	2,897,650	8,472,035	△ 5,574,385
事業主体事業補助金収入	311,603,000	962,107,000	△ 650,504,000
受託事業委託費収入	37,617,608	25,280,640	12,336,968
受託事業助成金等収入	3,120,000	6,731,297	△ 3,611,297
特定資産(担い手育成特定資産)振替収入		68,500,000	△ 68,500,000
雑収益	4,992,812	8,383,341	△ 3,390,529
受取利息	11,988	55,997	△ 44,009
有価証券運用益等	50,700	50,700	
雑収入	4,930,124	8,276,644	△ 3,346,520
貸倒引当金戻入額	307,267	645,000	△ 337,733
完成工事保証引当金戻入額	9,465,625		9,465,625
他会計からの繰入金収入			
経常収益計	2,636,342,598	3,237,741,809	△ 601,399,211
(2) 経常費用			
事業費	2,605,064,347	3,206,824,901	△ 601,760,554
農地中間管理特例事業用地費	154,444,678	90,777,592	63,667,086
南畑地区用地費			
農地中間管理事業支払賃借料	482,574,603	276,027,555	206,547,048
就農支援貸付返還費			
交付費	72,015,300	76,184,000	△ 4,168,700
資産控除事業費	6,824,458	8,210,585	△ 1,386,127
材料費	260,316,291	423,822,708	△ 163,506,417
機械購入費	90,795,600	90,795,600	
労務費	88,450,373	171,246,612	△ 82,796,239
請負委託費	724,166,548	607,426,675	116,739,873
仮設経費	4,217,386	32,433,578	△ 28,216,192
動力用水光熱費	4,039,838	4,870,314	△ 830,476
運搬費	37,009,235	70,736,310	△ 33,727,075
油脂消耗品費	22,856,183	34,505,293	△ 11,649,110
消耗備品費	388,162	900,823	△ 512,661
消耗品費	182,500	269,719	△ 87,219
機械賃借料(畜産リース協会)	32,707,074	27,509,695	5,197,379
機械賃借料(畜産リース協会を除く)	63,421,965	654,968,222	△ 591,546,257
修繕維持費	5,414,819	7,060,869	△ 1,646,050
減価償却費	28,412,656	30,900,774	△ 2,488,118
借料損料	35,842,567	50,946,537	△ 15,103,970
現地滞在旅費	7,137,678	12,520,067	△ 5,382,389
労務管理費			
租税公課	26,685,985	31,827,432	△ 5,141,447
地代家賃	11,492,189	12,650,197	△ 1,158,008
保険料	3,884,811	5,480,212	△ 1,595,401
給料手当	258,771,117	282,488,827	△ 23,717,710
役員報酬	6,863,461	7,526,376	△ 662,915
退職給付費用	△ 14,896,542	13,814,915	△ 28,711,457
法定福利費	58,373,169	60,545,707	△ 2,172,538
福利厚生費	2,113,753	2,680,038	△ 566,285
事務用品費	6,998,504	9,852,108	△ 2,853,604
印刷製本費	1,541,160	922,320	618,840
新聞図書費	1,046,889	946,624	100,265
支払手数料	2,887,754	2,175,478	712,276
通信費	3,932,855	6,833,688	△ 2,900,833
旅費交通費	8,966,146	8,266,340	699,806
研修費	993,051	1,292,492	△ 299,441
会議費			
広告宣伝費	1,399,680	2,027,311	△ 627,631
諸会費負担金	1,811,220	1,923,020	△ 111,800
賞金	82,386,816	104,987,273	△ 22,600,457
雑費	1,296,957	7,275,275	△ 5,978,318
用地費及び補償費	1,183,775	1,164,257	19,518
支払利息	4,089,843	3,218,405	871,438
貸倒引当金繰入額			
完成工事保証引当金繰入額		9,715,707	△ 9,715,707
環境対策引当金繰入額		35,869,132	△ 35,869,132
特別修繕引当金繰入額	12,023,840	12,023,839	1

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	18,135,217	17,404,087	731,130
請負委託費	425,961	625,968	△ 200,007
動力用水光熱費	388,884	330,160	58,724
運搬費			
油脂消耗品費	4,657	5,945	△ 1,288
消耗備品費	2,239	84,370	△ 82,131
修繕維持費	874,033	449,012	425,021
減価償却費	10,625	10,454	171
借料損料	474,798	271,796	203,002
租税公課	3,483,165	1,748,103	1,735,062
地代家賃	3,229,402	3,129,974	99,428
保険料	126,841	128,649	△ 1,808
給料手当	4,677,714	5,489,883	△ 812,169
役員報酬	1,117,308	1,225,224	△ 107,916
退職給付費用	178,766	639,932	△ 461,166
法定福利費	1,146,619	1,386,404	△ 239,785
福利厚生費	68,620	91,789	△ 23,169
事務用品費	233,359	312,656	△ 79,297
印刷製本費			
新聞図書費	22,124	25,825	△ 3,701
支払手数料	83,803	90,639	△ 6,836
通信費	71,849	75,703	△ 3,854
旅費交通費	68,706	69,265	△ 559
会議費			
研修費	20,861	29,324	△ 8,463
広告宣伝費			
諸会費負担金	185,780	189,980	△ 4,200
賞金	1,175,956	943,491	232,465
支払利息			
雑費	63,147	49,541	13,606
経常費用計	2,623,199,564	3,224,228,988	△ 601,029,424
当期経常増減額	13,143,034	13,512,821	△ 369,787
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益		1,533,599	△ 1,533,599
経常外収益計		1,533,599	△ 1,533,599
(2) 経常外費用			
固定資産除却損			
固定資産減損損失			
経常外費用計			
当期経常外増減額		1,533,599	△ 1,533,599
他会計振替額			
他会計振替額(過年度(H27)修正)			
税引前当期一般正味財産増減額	13,143,034	15,046,420	△ 1,903,386
法人税、住民税及び事業税	1,478,900	868,600	610,300
当期一般正味財産増減額	11,664,134	14,177,820	△ 2,513,686
一般正味財産期首残高	△ 339,968,516	△ 354,146,336	14,177,820
一般正味財産期末残高	△ 328,304,382	△ 339,968,516	11,664,134
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額		△ 68,500,000	68,500,000
当期指定正味財産増減額		△ 68,500,000	68,500,000
指定正味財産期首残高	1,931,500,000	2,000,000,000	△ 68,500,000
指定正味財産期末残高	1,931,500,000	1,931,500,000	
III 正味財産期末残高	1,603,195,618	1,591,531,484	11,664,134

4 正味財産増減計算書内訳表

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			
	農地対策部門 (公1)	就農支援部門 (公2)	施設建設部門 (公3)	小 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益		1,773,129		1,773,129
事業収入	654,240,256		291,654,556	945,894,812
農地中間管理事業等収入	654,240,256			654,240,256
事業主体事業収入			291,654,556	291,654,556
受託事業収入				
南畑地区事業用地売却収入				
受取補助金等	314,691,080	38,435,000	311,603,000	664,729,080
農地中間管理事業等補助金収入	314,691,080			314,691,080
農地中間管理事業等委託費収入				
担い手対策事業補助金収入		38,435,000		38,435,000
担い手対策事業委託費収入				
事業主体事業補助金収入			311,603,000	311,603,000
受託事業委託費収入				
受託事業助成金等収入				
特定資産(担い手育成特定資産)振替収入				
雑収益	3,227,484	23,780		3,251,264
受取利息				
有価証券運用益等				
雑収入	3,227,484	23,780		3,251,264
貸倒引当金戻入額	307,267			307,267
完成工事保証引当金戻入額				
他会計からの繰入金収入				
経常収益計	972,466,087	40,231,909	603,257,556	1,615,955,552
(2) 経常費用				
事業費	972,498,844	108,075,572	603,259,769	1,683,834,185
農地中間管理特例事業用地費	154,444,678			154,444,678
南畑地区用地費				
農地中間管理事業支払賃借料	482,574,603			482,574,603
就農支援貸付返還費				
交付費		71,917,000		71,917,000
資産控除事業費			5,712,800	5,712,800
材料費			5,844,221	5,844,221
機械購入費			90,795,600	90,795,600
労務費			321,956	321,956
請負委託費	202,269,238	1,113,603	422,440,150	625,822,991
仮設経費			30,982	30,982
動力用水光熱費	376,731	194,442	278,187	849,360
運搬費			3,181,537	3,181,537
油脂消耗品費	445,804	167,533	1,943,771	2,557,108
消耗備品費	2,169	1,120	4,599	7,888
消耗品費			3,796	3,796
機械賃借料(畜産リース協会)			1,057,939	1,057,939
機械賃借料(畜産リース協会を除く)			9,786,727	9,786,727
修繕維持費	846,719	437,016	1,720,624	3,004,359
減価償却費	10,293	9,597	891,179	911,069
借料損料	4,271,611	833,007	2,689,790	7,794,408
現地滞在旅費			953,372	953,372
労務管理費				
租税公課	9,472,623	1,741,583	2,191,077	13,405,283
地代家賃	5,796,738	1,782,891	2,119,295	9,698,924
保険料	325,287	63,421	224,449	613,157
給料手当	57,101,204	21,349,710	31,988,523	110,439,437
役員報酬	2,474,038	558,654	638,461	3,671,153
退職給付費用	△ 2,990,126	△ 1,955,643	△ 374,568	△ 5,320,337
法定福利費	11,463,468	4,090,331	5,923,102	21,476,901
福利厚生費	671,375	120,078	223,297	1,014,750
事務用品費	2,461,692	942,792	1,003,415	4,407,899
印刷製本費	1,196,640	58,320		1,254,960
新聞図書費	436,395	80,182	255,665	772,242
支払手数料	2,137,066	115,892	62,108	2,315,066
通信費	1,769,168	434,292	363,656	2,567,116
旅費交通費	4,579,555	483,794	693,105	5,756,454
研修費	72,793	63,543	61,446	197,782
会議費				
広告宣伝費	1,040,040	359,640		1,399,680
諸会費負担金	921,370	142,890	118,275	1,182,535
賃金	28,145,159	2,894,060	7,930,282	38,969,501
雑費	182,106	75,824	46,302	304,232
用地費及び補償費				
支払利息	407		2,134,649	2,135,056
貸倒引当金繰入額				
完成工事保証引当金繰入額				
環境対策引当金繰入額				
特別修繕引当金繰入額				

(単位:円)

科 目	収益事業等会計		法人会計	内部取引消去	合 計
	受託事業等 (収1)				
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
特定資産運用益					1,773,129
事業収入	965,344,615				1,911,239,427
農地中間管理事業等収入					654,240,256
事業主体事業収入					291,654,556
受託事業収入	965,344,615				965,344,615
南畑地区事業用地売却収入					
受取補助金等	43,835,258				708,564,338
農地中間管理事業等補助金収入					314,691,080
農地中間管理事業等委託費収入	200,000				200,000
担い手対策事業補助金収入					38,435,000
担い手対策事業委託費収入	2,897,650				2,897,650
事業主体事業補助金収入					311,603,000
受託事業委託費収入	37,617,608				37,617,608
受託事業助成金等収入	3,120,000				3,120,000
特定資産(担い手育成特定資産)振替収入					
雑収益	1,595,360		146,188		4,992,812
受取利息			11,988		11,988
有価証券運用益等			50,700		50,700
雑収入	1,595,360		83,500		4,930,124
貸倒引当金戻入額					307,267
完成工事保証引当金戻入額	9,465,625				9,465,625
他会計からの繰入金収入					
経常収益計	1,020,240,858		146,188		2,636,342,598
(2) 経常費用					
事業費	921,230,162				2,605,064,347
農地中間管理特例事業用地費					154,444,678
南畑地区用地費					
農地中間管理事業支払賃借料					482,574,603
就農支援貸付返還費					
交付費	98,300				72,015,300
資産控除事業費	1,111,658				6,824,458
材料費	254,472,070				260,316,291
機械購入費					90,795,600
労務費	88,128,417				88,450,373
請負委託費	98,343,557				724,166,548
仮設経費	4,186,404				4,217,386
動力用水光熱費	3,190,478				4,039,838
運搬費	33,827,698				37,009,235
油脂消耗品費	20,299,075				22,856,183
消耗備品費	380,274				388,162
消耗品費	178,704				182,500
機械賃借料(畜産リース協会)	31,649,135				32,707,074
機械賃借料(畜産リース協会を除く)	53,635,238				63,421,965
修繕維持費	2,410,460				5,414,819
減価償却費	27,501,587				28,412,656
備料損料	28,048,159				35,842,567
現地滞在旅費	6,184,306				7,137,678
労務管理費					
租税公課	13,280,702				26,685,985
地代家賃	1,793,265				11,492,189
保険料	3,271,654				3,884,811
給料手当	148,331,680				258,771,117
役員報酬	3,192,308				6,863,461
退職給付費用	△ 9,576,205				△ 14,896,542
法定福利費	36,896,268				58,373,169
福利厚生費	1,099,003				2,113,753
事務用品費	2,590,605				6,998,504
印刷製本費	286,200				1,541,160
新聞図書費	274,647				1,046,889
支払手数料	572,688				2,887,754
通信費	1,365,739				3,932,855
旅費交通費	3,209,692				8,966,146
研修費	795,269				993,051
会議費					
広告宣伝費					1,399,680
諸会費負担金	628,685				1,811,220
賃金	43,417,315				82,386,816
雑費	992,725				1,296,957
用地費及び補償費	1,183,775				1,183,775
支払利息	1,954,787				4,089,843
貸倒引当金繰入額					
完成工事保証引当金繰入額					
環境対策引当金繰入額					
特別修繕引当金繰入額	12,023,840				12,023,840

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			
	農地对策部門 (公1)	就農支援部門 (公2)	施設建設部門 (公3)	小 計
管理費				
請負委託費				
動力用水光熱費				
運搬費				
油脂消耗品費				
消耗備品費				
修繕維持費				
減価償却費				
借料損料				
租税公課				
地代家賃				
保険料				
給料手当				
役員報酬				
退職給付費用				
法定福利費				
福利厚生費				
事務用品費				
印刷製本費				
新聞図書費				
支払手数料				
通信費				
旅費交通費				
会議費				
研修費				
広告宣伝費				
諸会費負担金				
賞金				
支払利息				
雑費				
經常費用計	972,498,844	108,075,572	603,259,769	1,683,834,185
当期經常増減額	△ 32,757	△ 67,843,663	△ 2,213	△ 67,878,633
2. 經常外増減の部				
(1) 經常外収益				
固定資産売却益				
經常外収益計				
(2) 經常外費用				
固定資産除却損				
固定資産減損損失				
經常外費用計				
当期經常外増減額				
他会計振替額		66,967,000		66,967,000
他会計振替額(過年度(H27)修正)		322,101		322,101
税引前当期一般正味財産増減額	△ 32,757	△ 554,562	△ 2,213	△ 589,532
法人税、住民税及び事業税				
当期一般正味財産増減額	△ 32,757	△ 554,562	△ 2,213	△ 589,532
一般正味財産期首残高	△ 192,153,142	142,930,632	△ 1,194,481	△ 50,416,991
一般正味財産期末残高	△ 192,185,899	142,376,070	△ 1,196,694	△ 51,006,523
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額				
当期指定正味財産増減額				
指定正味財産期首残高		1,931,500,000		1,931,500,000
指定正味財産期末残高		1,931,500,000		1,931,500,000
III 正味財産期末残高	△ 192,185,899	2,073,876,070	△ 1,196,694	1,880,493,477



(単位:円)

科 目	収益事業等会計		法人会計	内部取引消去	合 計
	受託事業等 (収1)				
管理費			18,135,217		18,135,217
請負委託費			425,961		425,961
動力用水光熱費			388,884		388,884
運搬費					
油脂消耗品費			4,657		4,657
消耗備品費			2,239		2,239
修繕維持費			874,033		874,033
減価償却費			10,625		10,625
借料積料			474,798		474,798
租税公課			3,483,165		3,483,165
地代家賃			3,229,402		3,229,402
保険料			126,841		126,841
給料手当			4,677,714		4,677,714
役員報酬			1,117,308		1,117,308
退職給付費用			178,766		178,766
法定福利費			1,146,619		1,146,619
福利厚生費			68,620		68,620
事務用品費			233,359		233,359
印刷製本費					
新聞図書費			22,124		22,124
支払手数料			83,803		83,803
通信費			71,849		71,849
旅費交通費			68,706		68,706
会議費					
研修費			20,861		20,861
広告宣伝費					
諸会費負担金			185,780		185,780
賞金			1,175,956		1,175,956
支払利息					
雑費			63,147		63,147
経常費用計	921,230,162		18,135,217		2,623,199,564
当期経常増減額	99,010,696		△ 17,989,029		13,143,034
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
固定資産売却益					
経常外収益計					
(2) 経常外費用					
固定資産除却損					
固定資産減損損失					
経常外費用計					
当期経常外増減額					
他会計振替額	△ 66,967,000				
他会計振替額(過年度(H27)修正)	△ 322,101				
税引前当期一般正味財産増減額	31,721,595		△ 17,989,029		13,143,034
法人税、住民税及び事業税	1,478,900				1,478,900
当期一般正味財産増減額	30,242,695		△ 17,989,029		11,664,134
一般正味財産期首残高	△ 233,330,275		△ 56,221,250		△ 339,968,516
一般正味財産期末残高	△ 203,087,580		△ 74,210,279		△ 328,304,382
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
一般正味財産への振替額					
当期指定正味財産増減額					
指定正味財産期首残高					1,931,500,000
指定正味財産期末残高					1,931,500,000
Ⅲ 正味財産期末残高	△ 203,087,580		△ 74,210,279		1,603,195,618

5 キャッシュ・フロー計算書  
(間接法)

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュフロー			
当期一般正味財産増減額	11,664,134	14,177,820	△ 2,513,686
減価償却費	28,423,281	30,911,228	△ 2,487,947
退職給付引当金の増減額	△ 36,206,704	△ 11,807,518	△ 24,399,186
環境対策引当金の増減額	0	35,869,132	△ 35,869,132
特別修繕引当金の増減額	12,023,840	12,023,839	1
諸引当金の増減額	△ 7,882,127	9,182,733	△ 17,064,860
有形固定資産売却益	0	△ 1,533,599	1,533,599
有形固定資産除却損	0	0	0
売上債権の増減額	8,964,994	283,426,125	△ 274,461,131
棚卸資産の増減額	52,691,838	27,040,161	25,651,677
仕入債務の増減額	54,663,324	△ 84,672,806	139,336,130
その他増減額	△ 17,669,417	9,607,073	△ 27,276,490
○事業活動によるキャッシュフロー	106,673,163	324,224,188	△ 217,551,025
II 投資活動によるキャッシュフロー			
有価証券等取得による支出	△ 1,816,500,000	0	△ 1,816,500,000
有価証券等売却による収入	0	1,880,000,000	△ 1,880,000,000
有形固定資産取得にかかる支出	△ 3,891,333	△ 51,151,800	47,260,467
有形固定資産売却にかかる収入	0	1,533,600	△ 1,533,600
定期預金預入支出	△ 20,000,000	△ 1,825,564,894	1,805,564,894
定期預金満期による収入	1,836,500,000	20,000,000	1,816,500,000
貸付による支出	0	0	0
貸付金の回収による収入	7,278,983	10,166,000	△ 2,887,017
○投資活動によるキャッシュフロー	3,387,650	34,982,906	△ 31,595,256
III 財務活動によるキャッシュフロー			
短期借入による増減	△ 74,133,248	△ 252,509,224	178,375,976
長期借入による収入	150,000,000	73,587,300	76,412,700
長期借入金の返済による支出	△ 208,547,252	△ 91,308,444	△ 117,238,808
支払保証金の支出	0	0	0
特定資産返還支出	0	△ 68,500,000	68,500,000
○財務活動によるキャッシュフロー	△ 132,680,500	△ 338,730,368	206,049,868
IV 現金及び現金同等物にかかる換算差額	0	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 22,619,687	20,476,726	△ 43,096,413
VI 現金及び現金同等物の期首残高	58,703,674	38,226,948	20,476,726
VII 現金及び現金同等物の期末残高	36,083,987	58,703,674	△ 22,619,687

(注) (1) 資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

(2) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位:円)

	当 期 末	前 期 末
現金及び預金勘定	56,083,987	78,703,674
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 20,000,000	△ 20,000,000
現金及び現金同等物	36,083,987	58,703,674



## 6 財務諸表に対する注記

### (1) 重要な会計方針

平成24年4月1日付けで特例民法法人から公益社団法人に移行したことに伴い、平成24年度から「公益法人会計基準」（平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を適用している。

#### ①事業資産の評価基準及び評価方法

個別法（収益性の低下による簿価切下げの方法）による。

#### ②固定資産の減価償却方法

##### ア. 有形固定資産

法人税法に基づく定率法による（ただし、平成10年度以後に取得した建物については定額法、平成28年度以降に取得した構築物は定額法）

##### イ. リース資産

###### （貸し手側）

所有権移転外ファイナンスリース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法による。なお、残存価格については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としている。

###### （借り手側）

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### ③有価証券の評価基準及び評価方法

##### 満期保有目的の債券

償却原価法

#### ④引当金の計上基準

##### ア. 貸倒引当金

未収金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については回収不能見込額を計上している。

##### イ. 賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

##### ウ. 完成工事保証引当金

農地整備部が直接行う草地造成整備等の工事について、契約に基づく瑕疵担保責任による補修等が必要になった場合のその費用支出に備えるため、完成工事に係る手直し費用の実績に基づき計上している。

##### エ. 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額から、(独)勤労者退職金共済機構からの支給見込額を控除した額を計上している。

##### オ. 環境対策引当金

花巻市二枚橋町の機械整備工場に使用されているアスベストの撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。

##### カ. 特別修繕引当金

機械整備工場の排煙窓整備工事等の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。

#### ⑤キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、及び随時引き出し可能な預金からなっている。

#### ⑥工事契約の会計処理

工事進行基準

#### ⑦消費税等の処理方法

消費税の会計処理は、税込み方式によって処理している。

## (2) 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	前期末残高	当期増減額			当期末残高
		当期増加額	当期減少額	計	
特定資産					
担い手育成特定資産	1,931,500,000	1,816,500,000	1,816,500,000	0	1,931,500,000
合 計	1,931,500,000	1,816,500,000	1,816,500,000	0	1,931,500,000

## (3) 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正 味財産からの 充当額)	(うち一般正 味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
担い手育成特定資産	1,931,500,000	1,931,500,000	0	0
合 計	1,931,500,000	1,931,500,000	0	0

## (4) 担保に供している資産

土地10,149,000円と預金20,000,000円は、短期借入金1,322,493,415円の担保に供している。

## (5) 満期保有目的の債券等の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位 円)

運用商品名	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益	備 考
ドイツ復興金融公庫	50,000,000	51,680,000	1,680,000	担い手育成特定資産
21年度2回岩手県債	65,000,000	79,303,000	14,303,000	担い手育成特定資産
岩手県信連定期貯金	1,760,000,000	1,760,000,000	0	担い手育成特定資産
岩手県信連預金	56,500,000	56,500,000	0	担い手育成特定資産
合 計	1,931,500,000	1,947,483,000	15,983,000	

## ・債券運用基準（リスクヘッジ対策）

従前の運用条件（格付A以上の元本保証円建債券での運用）をより厳格にリスクヘッジするため、平成17年10月25日付けで強化基金（強化特定資産）及び担い手基金（担い手育成特定資産）運用規程を制定した。その内容は、運用する債券は元本返還が保証されている円建債券とし、債券の発行体又は保証体が外国である円建債券にあつては、外国の複数の格付機関がAAA格以上と格付けしているものとし、為替変動によって利率が著しく低下しない仕組みで運用することとした。

※債券の時価は、証券会社の評価・算定情報による参考価格である。

## (6) 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位 円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表表上の記載区分
補助金 計		13,775,000	667,463,003	670,583,003	10,655,000	一般正味財産
農地中間管理特例事業業務費補助金	国・県	0	6,877,000	6,877,000	0	
農地中間管理特例事業利子補給補助金	国・県	0	0	0	0	
農地中間管理事業補助金	国	0	152,435,920	152,435,920	0	
農地耕作条件改善事業補助金	国	0	154,798,160	154,798,160	0	
新規就農総合対策事業補助金	県	0	809,000	809,000	0	
いわてニューファーマー支援事業補助金	国	0	37,626,000	37,626,000	0	
草地畜産基盤整備事業補助金	国・県・市町村	0	179,109,000	179,109,000	0	
畜産環境総合整備事業補助金	国・県	0	117,141,000	117,141,000	0	
牧草地再生対策事業補助金	県	0	15,353,000	15,353,000	0	
いわてリーディング経営体育成支援事業	県	0	3,313,923	3,313,923	0	
東日本大震災農業生産対策 交付金事業リース補助金	国	13,775,000	0	3,120,000	10,655,000	
交付金 計			580,000	580,000	0	一般正味財産
耕作放棄地再生利用緊急対策	国	0	580,000	580,000	0	
委託費 計			63,615,934	63,615,934	0	一般正味財産
地域農業支援委嘱費	日本政策金融公庫	0	200,000	200,000	0	
新規就農等相談支援委託事業	全国農業会議所	0	1,239,000	1,239,000	0	
農業体験・就農準備研修業務委託	県	0	491,400	491,400	0	
岩手県農業研究センターほ場管理業務委託	県	0	27,089,796	27,089,796	0	
草地畜産基盤整備事業葛巻第二 地区計画策定業務委託	県	0	6,480,000	6,480,000	0	
畜産環境事業関連洋野町単独事 業	洋野町	0	6,115,738	6,115,738	0	
畜産クラスター事業事務受託	ジョイフルファーム 八幡平	0	22,000,000	22,000,000	0	
合 計		13,775,000	731,658,937	734,778,937	10,655,000	

## (7) 短期借入金

短期借入金は、岩手県信用農業協同組合連合会の当座預金借越額1,322,493,415円及び(公社)全国農地保有合理化協会からの借入れの内翌年度償還期日の借入金1,196,740円の合計1,323,690,155円となっている。

#### IV 貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

1 特定資産については財務諸表に対する注記の(2)に記載している。

#### 2 償却資産明細書

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額
建物	11,964,717	0	0
構築物	11,984,792	0	0
機械及び装置	62,657,170	2,387,250	0
車両運搬具	1	0	0
工具	22,847	0	0
器具及び備品	5,864,840	1,504,083	0
ソフトウェア	1,809,000	0	0
小計	94,303,367	3,891,333	0
新地域農業生産総合振興 対策事業 機械及び装置	1	0	0
広域農業機械銀行 機械及び装置	7	0	0
低コスト農業機械高度利用 総合推進対策事業 機械及び装置	4	0	0
先進的農業生産総合推進 対策事業 機械及び装置	2	0	0
農業生産体制強化総合 推進対策事業 機械及び装置	3	0	0
小計	17	0	0
合計	94,303,384	3,891,333	0

(単位:円)

期 末 残 高	減 価 償 却 額	差 引 期 末 残 高	備 考
11,964,717	756,412	11,208,305	
11,984,792	1,956,661	10,028,131	
65,044,420	23,722,140	41,322,280	疎水材投入機(中古)、ハロー(畜リース)、チョッパー(畜リース)、ハイダンブワゴン2台(中古)、ロータリ-2台(中古)、ブロードキャスター6台(中古)/計13台
1	0	1	
22,847	4,566	18,281	
7,368,923	1,621,702	5,747,221	受光器、土壤硬度計、ローテーティングレーザー、デジタルレベル/計4台
1,809,000	361,800	1,447,200	
98,194,700	28,423,281	69,771,419	
1	0	1	
7	0	7	
4	0	4	
2	0	2	
3	0	3	
17	0	17	
98,194,717	28,423,281	69,771,436	

### 3 リース資産明細書

リース資産

(単位:円)

契約年度	品名	台数	取得リース資産額	期首リース資産額	リース資産増減額	リース資産償却額	期末リース資産額	備考
H22	ハロー外1	2	3,244,500	567,787	0	567,787	0	
H23	プロードキャスター外6	7	27,426,000	9,051,525	0	4,113,900	4,937,625	
H24	トラクター外7	8	95,437,650	44,588,534	0	14,564,492	30,024,042	
H25	トラクター外7	8	39,249,000	23,327,840	0	5,887,348	17,440,492	
H27	クレーン付トラック外3	4	17,334,000	15,872,895	0	2,923,452	12,949,443	
H28	ディスクハロー外11	12	70,860,960	0	70,860,960	3,924,843	66,936,117	
合計		41	253,552,110	93,408,581	70,860,960	31,981,822	132,287,719	

### 4 土地明細書

土地

(単位:円)

土地の所在	地目	面積(m <sup>2</sup> )	金額	備考
花巻市二枚橋町南一丁目46番地1	原野	1,173.00	7,209,000	
花巻市二枚橋町南一丁目46番地3	宅地	4,543.53	1,500,000	
花巻市二枚橋町南一丁目46番地7	宅地	448.27		
花巻市二枚橋町南一丁目46番地6	原野	216.00	1,440,000	
小計		6,380.80	10,149,000	
八幡平市松尾寄木第1地割505番地89	原野	1,787.00	10,244,871	
八幡平市松尾寄木第1地割505番地91	原野	1,770.00	10,147,410	
小計		3,557.00	20,392,281	
岩手郡雫石町大字西安庭第37地割字除117番地14	山林	5,378.00	490,939	
岩手郡雫石町大字西安庭第37地割字除117番地4	山林	5,279.00		
岩手郡雫石町大字西安庭第37地割字除117番地3	山林	4,093.00		
岩手郡雫石町大字西安庭第37地割字除117番地2	山林	5,860.00		
岩手郡雫石町大字西安庭第37地割字除117番地2	原野	561.00		
岩手郡雫石町大字南畑第29地割字髭沢18番地	山林	3,463.00		
岩手郡雫石町大字南畑第29地割字髭沢61番地	公衆用道路	156.00		
小計		24,790.00		
合計		34,727.80	31,032,220	

### 5 無形固定資産明細書

電話加入権

(単位:円)

電話番号	金額
019-651-2181	50,300
019-651-2182	50,300
019-651-2183	30,300
019-651-2184	24,300
019-651-2185	24,300
019-624-5107	72,800
0198-26-2238	10,300
0198-26-2239	80,300
0195-78-2334	80,300
合計	423,200

## 6 その他の固定資産明細書

### (1) 特定資産

#### ○ 満期保有目的債券

#### ① 担い手育成特定資産

(単位:円)

運用商品名	購入日等	満期償還日	期間	参照通貨	購入時格付	H29.3.31現在残高	時価	評価損益
ドイツ復興金融公庫	平成17年12月21日	平成37年9月20日	20年	—	AAA	50,000,000	51,680,000	1,680,000
21年度2回岩手県債	平成21年11月12日	平成41年11月12日	20年	—	—	65,000,000	79,303,000	14,303,000
岩手県信連定期貯金	平成29年3月9日	平成29年4月10日	32日	—	—	1,760,000,000	1,760,000,000	0
岩手県信連預金	平成28年6月1日	平成29年6月1日	1年	—	—	56,500,000	56,500,000	0
					計	1,931,500,000	1,947,483,000	15,983,000

・債券運用基準(リスクヘッジ対策)

従前の運用条件(格付A以上の元本保証円建債券での運用)をより厳格にリスクヘッジするため、平成17年10月25日付けで強化基金(強化特定資産)及び担い手基金(担い手育成特定資産)運用規程を制定した。

その内容は、運用する債券は元本返還が保証されている円建債券とし、債券の発行体又は保証体が外国である円建債券にあつては、外国の複数の格付機関がAAA格以上と格付けしているものとし、為替変動によって利率が著しく低下しない仕組みで運用することとした。

※債券の時価は、証券会社の評価・算定情報による参考価格である。

### (2) 支払保証金

(単位:円)

支 払 先	金 額
盛岡地方法務局	10,000,000
東日本高速道路株式会社	580,000
セコム(株) AED保証金	40,000
合 計	10,620,000

## 7 期末リース債権明細書

### (1) 新規参入円滑化等対策事業

(畜舎・家畜リース事業)

(単位:円)

契約年度	地区名	事業量	取得リース債権額	期首リース債権額	リース債権増減額	平成28年度リース料	期末リース債権額	備考
26年度	遠野	1	28,705,326	23,464,926	0	5,240,400	18,224,526	
27年度	遠野	1	2,591,440	2,591,440	0	472,400	2,119,040	
合計		2	31,296,766	26,056,366	0	5,712,800	20,343,566	

### (2) いわてリーディング経営体育成支援事業

(農業機械リース事業)

(単位:円)

契約年度	地区名	事業量	取得リース債権額	期首リース債権額	リース債権増減額	平成28年度リース料	期末リース債権額	備考
28年度	奥州	1	4,453,121	0	4,453,121	636,160	3,816,961	
28年度	宮古	1	896,001	0	896,001	179,200	716,801	
28年度	一関	1	2,074,075	0	2,074,075	296,298	1,777,777	
合計		3	7,423,197	0	7,423,197	1,111,658	6,311,539	

(1)+(2)

合計	38,719,963	26,056,366	7,423,197	6,824,458	26,655,105	
----	------------	------------	-----------	-----------	------------	--



## 8 引当金明細書

(単位:円)

科 目	期首引当金	当期増加額	当期減少額		期末引当金残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	95,239,458		6,354,597	29,852,107	59,032,754
賞与引当金	16,474,883	18,365,648	16,474,883		18,365,648
完成工事保証引当金	26,268,550	16,802,925		26,268,550	16,802,925
農地中間管理事業等貸倒引当金	0				0
担い手貸付金貸倒引当金	0				0
その他貸付金貸倒引当金	9,870,204	9,562,937		9,870,204	9,562,937
環境対策引当金	35,869,132				35,869,132
特別修繕引当金	12,023,839	12,023,840			24,047,679
計	195,746,066	56,755,350	22,829,480	65,990,861	163,681,075

(注)引当金の当期減少額のうち、その他は引当洗替えによる戻入額である。

## 9 南畑地区事業用地管理費等内訳明細書

(単位:円)

費 目	金 額
請負委託費	1,208,088
動力用水光熱費	893,497
運搬費	51,408
油脂消耗品費	11,186
租税公課	328,900
保険料	8,289
手数料	5,184
通信費	32,999
旅費交通費	91,620
雑 費	205,772
合 計	2,836,943

10 事業補助金・助成金・委託費等明細書

(単位:円)

事業名称等	相手方	補助金、助成金、又は委託費、等	公益、及び収益事業区分				合計
			公1	公2	公3	収1	
農地中間管理事業、及び農地中間管理特例事業収入	農地中間管理特例事業買入手数料収入	農業者等	手数料収入	公1			2,099,604
	農地中間管理特例事業一時貸付賃借料収入	農業者等	貸付収入	公1			11,487,613
	農地中間管理特例事業売渡収入	農業者等	売渡収入	公1			149,933,013
	農地中間管理特例事業借入手数料収入	農業者等	手数料収入	公1			0
	農地中間管理特例事業貸付賃借料収入	農業者等	貸付収入	公1			13,615,296
農地中間管理事業貸付賃借料収入	農業者等	貸付収入	公1			469,088,610	
	農業者等	貸付収入	公1			13,615,296	
農地中間管理事業、及び農地中間管理特例事業補助金収入	農地中間管理特例事業業務費補助金収入	県	補助金(国費)	公1			4,126,000
	農地中間管理特例事業業務費補助金収入	県	補助金(県費)	公1			2,751,000
	農地中間管理事業補助金収入	県	補助金(国費)	公1			152,435,920
農地耕作条件改善事業	農地耕作条件改善事業補助金収入	県	補助金(国費)	公1			154,798,160
	農地耕作条件改善事業受益者負担金収入	土地改良区	受益者負担金	公1			7,343,320
耕作放棄地再生利用緊急対策	耕作放棄地再生利用交付金収入	磐石町地域農業再生協議会	交付金(国費)	公1			580,000
	耕作放棄地再生利用負担金収入	農業者等	受益者負担金	公1			672,800
公庫資金活用推進事業(地域農業支援事業)	地域農業支援委嘱費収入	日本政策金融公庫	委嘱費(委託費)			収1	200,000
農地中間管理事業等雑収入	—	—	雑収入	公1			3,227,484
農地中間管理事業等引当金戻入	—	—	引当金	公1			307,267
農地対策部門事業収入 計							972,666,087
特定資産運用収入	担い手育成特定資産運用	証券会社	運用益		公2		1,773,129
担い手対策事業補助金収入	新規就農総合対策事業	県	補助金(県費)		公2		809,000
	いわてニューファーマー支援事業(青年就農給付金推進事業)	県	補助金(国費)		公2		2,876,000
担い手対策事業委託費収入	いわてニューファーマー支援事業(青年就農給付金準備型)	県	補助金(国費)		公2		34,750,000
	新規就農等相談活動事業	全国農業会議所	委託費			収1	1,239,000
特定資産(指定正味財産)の取崩し	—	—	特定資産取崩し		公2		0
	—	—	雑収入		公2		23,780
担い手対策事業雑収益	—	—	雑収入		公2		23,780
担い手対策事業引当金戻入	—	—	引当金		公2		0
就農支援部門事業収入 計							43,129,559
事業主体事業収入	草地畜産基盤整備事業	農業者等	受益者負担金			公3	167,960,356
	畜産環境総合整備事業	洋野町	受益者負担金			公3	117,981,400
事業主体事業補助金収入	新規参入円滑化等対策事業リース料収入	農業者等	受益者負担金			公3	5,712,800
	草地畜産基盤整備事業	市町村	補助金(国費)			公3	163,621,000
事業主体事業補助金収入	草地畜産基盤整備事業事務費	県	補助金(県費)			公3	15,488,000
	畜産環境総合整備事業	市町村	補助金(国費)			公3	106,664,000
事業主体事業補助金収入	畜産環境総合整備事業事務費	県	補助金(県費)			公3	10,477,000
	牧草地再生対策事業	県	補助金(県費)			公3	15,353,000
事業主体事業引当金戻入	—	—	引当金			公3	0
施設建設部門事業収入 計							603,257,556
受託事業収入	一般受託事業収入	県	工事等代金			収1	426,348,564
		土地改良区等	工事等代金			収1	452,137,431
受託事業委託費収入	農地改良事業収入	岩手県農業研究センター	委託費			収1	27,089,796
		農業者等	工事等代金			収1	34,463,664
受託事業委託費収入	営農支援事業収入	農業者等	工事等代金			収1	25,305,160
		草地畜産基盤整備事業(草地林地総合整備型)葛巻第二地区計画策定業務委託	県	委託費			収1
受託事業委託費収入	畜産環境事業関連洋野町単独事業	洋野町	委託費			収1	6,115,738
		畜産クラスター事業事務受託	ジョイフルファーム八幡平	委託費			収1
受託事業等助成金等収入	北海道公社への職員出向	北海道公社				収1	3,021,870
		東日本大震災農業生産対策交付金事業(リース)	県	補助金(国費)			収1
受託事業等雑収益	—	—	雑収入			収1	1,494,200
受託事業引当金戻入	—	—	引当金			収1	9,465,625
農地整備部門事業収入 計							1,017,042,048
用地売却収入	—	—	売却収入			収1	0
雑収益	—	—	雑収入			収1	101,160
南畑地区事業収入 計							101,160
雑収益	—	—	雑収入			収1	146,188
法人会計収入 計							146,188
合計							2,636,342,598

【貸借対照表取引き】

担い手対策部門収入	いわてリーディング経営体育成支援事業	地域協議会	補助金相当(県費)			収1	3,313,923
-----------	--------------------	-------	-----------	--	--	----	-----------

## 11 長期保有地明細書

(単位: m<sup>2</sup>、円)

NO	種 別	買入年度	地 目	面 積	H28期末評価 減前保有額	評価減額	H28期末評価 減後保有額
1	中山間農地保全	H11	田	3,402.00	440,998		440,998
2	中山間農地保全	H12	田	11,917.00	643,000		643,000
3	農地保有合理化促進	H13	田	1,392.00	392,000		392,000
4	農地保有合理化促進	H13	田	5,803.00	1,636,000		1,636,000
5	農地保有合理化促進	H13	田	1,018.00	287,000		287,000
6	農地保有合理化促進	H14	畑	103,471.00	2,844,616	△ 2,345,000	499,616
7	農地保有合理化促進	H14	畑	34,559.00	9,603,269		9,603,269
8	農地保有合理化促進	H15	田	7,302.00	1,168,000		1,168,000
9	緊急加速貸付育成タイプ	H11	畑	361,955.00	13,312,000	△ 30,210	13,281,790
10	担い手支援農地保全合理化学業	H22	田	20,705.00	6,129,000		6,129,000
	計			551,524.00	36,455,883	△ 2,375,210	34,080,673

(注)長期保有地:保有期間5年の間に担い手へ売渡しができなく、利子助成を受けられなくなった農地

## 12 共通管理費内訳

(単位:円)

公益認定申請区分 費目	公1 農地対策部門	公2 就農支援部門	公3 施設建設部門		
			草地畜産基盤 整備事業	畜産環境総合 整備事業	計
人件費	15,918,559	3,594,514	2,464,809	1,643,204	4,108,013
役員報酬	2,474,038	558,654	383,077	255,384	638,461
給与手当	10,357,796	2,338,857	1,603,787	1,069,192	2,672,979
退職給付費用	395,839	89,383	61,291	40,860	102,151
法定福利費	2,538,942	573,310	393,127	262,084	655,211
福利厚生費	151,944	34,310	23,527	15,684	39,211
業務費	13,071,067	2,951,533	2,023,907	1,349,269	3,373,176
事務用品費	516,724	116,680	80,009	53,339	133,348
印刷製本費					0
新聞図書費	48,990	11,062	7,586	5,057	12,643
支払手数料	185,564	41,902	28,733	19,155	47,888
通信費	159,093	35,924	24,634	16,422	41,056
旅費交通費	152,134	34,353	23,555	15,704	39,259
会議費					0
研修費	46,193	10,431	7,153	4,768	11,921
請負委託費	943,199	212,980	146,044	97,362	243,406
広告宣伝費					0
諸会費負担金	411,370	92,890	63,696	42,464	106,160
租税公課	7,712,723	1,741,583	1,194,227	796,152	1,990,379
保険料	280,863	63,421	43,489	28,992	72,481
油脂消耗品費	10,312	2,329	1,597	1,064	2,661
賃金	2,603,902	587,978	403,184	268,790	671,974
施設費	4,824,356	2,489,990	1,960,866	1,307,246	3,268,112
修繕維持費	846,719	437,016	344,150	229,434	573,584
消耗備品費	2,169	1,120	882	588	1,470
借料損料	459,961	237,399	186,952	124,635	311,587
動力用水光熱費	376,731	194,442	153,122	102,082	255,204
地代家賃	3,128,483	1,614,701	1,271,577	847,718	2,119,295
減価償却費	10,293	5,312	4,183	2,789	6,972
雑費	139,826	31,574	21,650	14,434	36,084
合計	33,953,808	9,067,611	6,471,232	4,314,153	10,785,385

(単位:円)

公益認定申請区分	収1		
費目	受託事業等	法人会計	総計
人件費	20,540,077	7,189,027	51,350,190
役員報酬	3,192,308	1,117,308	7,980,769
給与手当	13,364,898	4,677,714	33,412,244
退職給付費用	510,760	178,766	1,276,899
法定福利費	3,276,055	1,146,619	8,190,137
福利厚生費	196,056	68,620	490,141
業務費	15,669,591	5,903,062	40,968,429
事務用品費	666,740	233,359	1,666,851
印刷製本費			0
新聞図書費	63,212	22,124	158,031
支払手数料	239,438	83,803	598,595
通信費	205,282	71,849	513,204
旅費交通費	196,302	68,706	490,754
会議費			0
研修費	59,604	20,861	149,010
請負委託費	1,217,030	425,961	3,042,576
広告宣伝費			0
諸会費負担金	530,800	185,780	1,327,000
租税公課	8,755,600	3,483,165	23,683,450
保険料	362,404	126,841	906,010
油脂消耗品費	13,306	4,657	33,265
賃金	3,359,873	1,175,956	8,399,683
施設費	0	4,979,981	15,562,439
修繕維持費		874,033	2,731,352
消耗備品費		2,239	6,998
借料損料		474,798	1,483,745
動力用水光熱費		388,884	1,215,261
地代家賃		3,229,402	10,091,881
減価償却費		10,625	33,202
雑費	180,420	63,147	451,051
合計	36,390,088	18,135,217	108,332,109

## V 財産目録

平成29年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金及び預金			56,083,987
現金(本社)	手元保管	運転資金として使用	58,125
現金(農地整備部)	手元保管	運転資金として使用	20,332
普通預金	㈱岩手銀行本店	運転資金として使用	104,377
定期預金	岩手県信用農業協同組合連合会本所	岩手県信用農業協同組合連合会との当座取引における当座借越の担保として使用	20,000,000
就農支援事業預金	岩手県信用農業協同組合連合会本所	担い手を育成・確保する事業(公2)の内、就農支援資金貸付対策事業の実施の為の事業資金であり、県から借入れている。	35,901,153
農地中間管理事業等未収金	事業実施農家等に対する未収金	農地中間管理事業等、及び農地等の有効活用に資する事業(公1)における未収金	7,604,123
貸倒引当金	上記未収金の貸倒引当金	上記未収金の貸倒引当金	0
事業主体事業未収金	事業受益農家等に対する未収金	担い手の粗飼料生産基盤や家畜飼養設備等の整備を行う事業(公3)における未収金	184,832,622
貸倒引当金	上記未収金の貸倒引当金	上記未収金の貸倒引当金	0
受託事業未収金	事業実施農家等に対する未収金	受託事業(収1)における未収金	535,309,429
貸倒引当金	上記未収金の貸倒引当金	上記未収金の貸倒引当金	0
未収補助金等	岩手県等に対する未収金	農地中間管理事業等、及び農地等の有効活用に資する事業(公1)、担い手を育成・確保する事業(公2)、担い手の粗飼料生産基盤や家畜飼養設備等の整備を行う事業(公3)及び受託事業等(収1)における補助金等の未収金	107,240,938
その他の未収金	証券会社等に対する未収金	上記諸未収金外の未収金	672,609
リース債権	事業実施農家等に対するリース債権	いわてリーディング経営体育成支援事業(公2)及び新規参入円滑化等対策事業等(公3)リース事業におけるリース債権	26,655,105
貸倒引当金	上記リース債権の貸倒引当金	上記リース債権の貸倒引当金	0
前払賃借料	事業実施農業者等 に前払った賃借料	農地中間管理事業(公1)における前払賃借料の保有額	4,664,740
貸倒引当金	上記前払賃借料の貸倒引当金	上記前払賃借料の貸倒引当金	0
農地中間管理特例事業用地	事業実施農業者等 から買入れた農地等	農地中間管理特例事業(公1)における買入農地の保有額	323,559,566
南畑地区事業用地	雫石町大字南畑第 28地割字女夫石地内 農地408,870㎡ 雑種地(宅地、施設 用地)48,727㎡ 合計457,597㎡	南畑地区事業用地(収1)における買入土地の保有額	658,845,800
前払費用	保険会社等に対する 前払い費用	保険料、受信料、及び購読料等の前払費用	3,985,815
流動資産合計			1,909,454,734

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(固定資産)				
特定資産	担い手育成特定資産	投資有価証券等(ド イツ復興金融公庫 外 3)	公益目的保有財産であり満期保有目的で保 有し、運用益を担い手を育成・確保する事業 (公2)の財源として使用	1,931,500,000
	<b>特定資産合計</b>			<b>1,931,500,000</b>
その他固定資産	建物	花巻市二枚橋町南 一丁目46-3 工場 (鉄骨造平屋)867.51 ㎡、格納庫(鉄骨造 平屋)960.39㎡、事務 所(鉄骨2階建) 460.59㎡	受託事業等(収1)における農地整備部事務 所、及び機械整備工場として使用	11,208,305
	構築物	花巻市二枚橋町南 一丁目46-3 鉄柵、 門柱、フェンス、及び舗 装路面	受託事業等(収1)における農地整備部事務 所、及び機械整備工場として使用	10,028,131
	機械及び装置	花巻市二枚橋町南 一丁目46-3 スレー ブトザ(SR280P)他	受託事業等(収1)における農地改良工事 等、及び担い手の粗飼料生産基盤や家畜飼 料設備等の整備を行う事業(公3)に使用	41,322,297
	車両運搬具	花巻市二枚橋町南 一丁目46-3 フォーク リフト	受託事業等(収1)における農地改良工事 等、及び担い手の粗飼料生産基盤や家畜飼 料設備等の整備を行う事業(公3)に使用	1
	工具器具備品	花巻市二枚橋町南 一丁目46-3 半自 動溶接機他	受託事業等(収1)における農地改良工事 等、及び担い手の粗飼料生産基盤や家畜飼 料設備等の整備を行う事業(公3)に使用	5,765,502
	リース資産	花巻市二枚橋町南 一丁目46-3 クロー キャリア他	受託事業等(収1)における農地改良工事 等、及び担い手の粗飼料生産基盤や家畜飼 料設備等の整備を行う事業(公3)に使用	132,287,719
	土地	花巻市二枚橋町南 一丁目46-1外3 現 況宅地 6,380.8㎡	受託事業等(収1)における農地整備部事務 所、及び機械整備工場として使用。10,149,000 円	31,032,220
		八幡平市松尾寄木 第1地割505番地89 外1 現況宅地 3,557.0㎡	公益事業、及び収益事業のいずれの事業で も使用していない。20,392,281円	
		雫石町大字西安庭 第37地割字除117番 地14外6 現況山林 24,790.0㎡	公益事業、及び収益事業のいずれの事業で も使用していない。490,939円	
	ソフトウェア	花巻市二枚橋町南 一丁目46-3	受託事業等(収1)における農地改良工事 等、及び担い手の粗飼料生産基盤や家畜飼 料設備等の整備を行う事業(公3)において現 場日報を管理するシステムとして使用。	1,447,200
	電話加入権	電話加入権9本	75%である317,400円は公益目的保有財産 であり公益事業(公1、公2、公3)で使用、 25%である105,800円は受託事業等(収1)で 使用、計423,200円	423,200
	出資金	岩手県信用農業協 同組合連合会 338 口、3,380,000円	配当金を法人会計に計上	3,380,000
	預託金	全国農地保有合理 化協会 1口、350,000 円岩手県畜産協会 6口、300,000円	配当金を法人会計に計上	650,000
	支払保証金	東日本高速道路後 納料金等支払保証金 580,000円	75%である435,000円は公益目的保有財産 であり公益事業(公1、公2、公3)で使用、 25%である145,000円は受託事業等(収1)で 使用、計580,000円	10,620,000
		セコムAED保証金	受託事業等(収1)で使用、40,000円	
	就農支援事業貸付金	宅地建物取引業営 業保証金として供託 10,000,000円 事業実施新規就農 者に対する貸付	受託事業等(収1)における宅地建物販売の 為の営業保証金としての供託10,000,000円  担い手を育成・確保する事業(公2)の内、就 農支援資金貸付対策事業の実施による貸付	15,577,216
	貸倒引当金	上記就農支援事業 貸付金の貸倒引当金	上記就農支援事業貸付金の貸倒引当金	0
	その他貸付金	合理化事業実施農 業者等	裁判上の和解による和解調書に基づく分割 払い	9,562,937
	貸倒引当金	上記その他貸付金 の貸倒引当金	上記その他貸付金の貸倒引当金	△ 9,562,937
	<b>その他固定資産合計</b>			<b>263,741,791</b>
<b>固定資産合計</b>				<b>2,195,241,791</b>
<b>資産合計</b>				<b>4,104,696,525</b>

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
<b>(流動負債)</b>				
支払手形		事業実施に伴う支払に対しての支払手形	担い手の粗飼料生産基盤や家畜飼養設備等の整備を行う事業(公3)、及び受託事業等(収1)における発注工事等の支払手形	370,204,258
農地中間管理事業等未払金		事業未払金	農地中間管理事業等(公1)における農地買入代金の未払分	56,334,070
担い手事業未払金		事業未払金	担い手を育成・確保する事業(公2)における確保対策事業等による交付金の未払分	15,540,044
事業主体事業未払金		事業未払金	担い手の粗飼料生産基盤や家畜飼養設備等の整備を行う事業(公3)における請負委託、事務用品、及びリース料等の未払分	494,441
受託事業未払金		事業未払金	受託事業等(収1)におけるコンクリート製品、木材チップ、及びリース料等の未払分	113,664,376
その他の未払金		上記事業未払金外の未払金	上記諸未払金外の未払金	28,385,072
受託事業前受金		工事発注者からの前受金	受託事業等(収1)における工事契約会計処理による前受金	7,423,488
農地中間管理事業等前受金		事業実施農業者からの前受金	農地中間管理事業等(公1)における分割売渡しによる前受金	1,457,814
未払費用		岩手県信用農業協同組合連合会本所	当座預金口座における当座借越利息の未払費用計上	1,184,650
預り金				37,751,261
農地中間管理事業等預り金		事業実施に伴う農業者等からの預り金	農地中間管理事業等、及び農地耕作条件改善事業(公1)における預り金 326,936円	
その他預り金		事業実施に伴う農業者等からの預り金、及び南畑地区における預り金	いわてリーディング経営体育成支援事業(公2)、担い手の粗飼料生産基盤や家畜飼養設備等の整備を行う事業(公3)及び受託事業等(収1)における預り金 33,970,671円	
健康保険料等預り金		職員の社会保険料の預り金	職員の健康保険料、厚生年金保険料、所得税、及び地方税の預り金 3,453,654円	
短期借入金		岩手県信用農業協同組合連合会本所、及び(公社)全国農地保有合理化協会	県信連の当座預金借越額1,322,493,415円及び全国協会からの借入れの内翌年度償還期日の借入金1,196,740円の合計1,323,690,155円	1,323,690,155
賞与引当金		職員に対する賞与引当金	職員に対するH29年度6月賞与の支払いに備えた引当金	18,365,648
完成工事補償引当金		受託工事等、及び直営工事における手直し工事等に対する引当金	担い手の粗飼料生産基盤や家畜飼養設備等の整備を行う事業(公3)、及び受託事業等(収1)における工事を引渡した後の瑕疵担保責任に備えたもの	16,802,925
<b>流動負債合計</b>				<b>1,991,298,202</b>
<b>(固定負債)</b>				
農地中間管理事業等長期借入金		(社)全国農地保有合理化協会からの借入れ179,246,866円	農地中間管理事業等(公1)における農地の買入れ、及び農地の買貸借の為の借入れ	179,246,866
就農支援長期借入金		岩手県	担い手を育成・確保する事業(公2)における就農支援資金貸付事業の実施の為の借入れ	48,269,000
退職給付引当金		職員に対する退職給付引当金	職員に対する退職金支払いに備えた引当金	59,032,754
リース未払金			上記(固定資産)、その他固定資産、リース資産に対応する見返勘定	132,287,719
賃借料減額対応預り金		事業実施農業者等からの預り金	農地中間管理事業(公1)において賃貸人から預かった預り金	1,888,970
就農支援運用益預り金		岩手県信用農業協同組合連合会本所	担い手を育成・確保する事業(公2)における就農支援資金貸付事業実施に伴う就農支援事業預金利息等の預り金	3,209,369
受託事業前受補助金		事業実施に伴う前受補助金	受託事業等(収1)における東日本大震災農業生産対策交付金事業(リース補助金)による前受補助金	10,655,000
受入保証金				
農地中間管理特例事業受入保証金		事業実施農業者等からの受入保証金	農地中間管理特例事業(公1)において買受予定者から預かった保証金	15,696,216
環境対策引当金		花巻市二枚橋町南一丁目46-3 工場	機械整備工場に使用されているアスベストの除去、処分等に関する支出に備えた引当金	35,869,132
特別修繕引当金		花巻市二枚橋町南一丁目46-3 工場	機械整備工場のアスベストの除去等を実施する際に附帯して発生する排煙窓整備工事等に備えた引当金	24,047,679
<b>固定負債合計</b>				<b>510,202,705</b>
<b>負債合計</b>				<b>2,501,500,907</b>
<b>正味財産</b>				<b>1,603,195,618</b>



# 監 査 報 告 書

私たちは、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成 18 年法律第 48 号）第 99 条第 1 項、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則（平成 19 年内閣府令第 68 号）第 33 条第 2 項及び公益社団法人岩手県農業公社定款第 21 条の規定に基づき、理事長から提出された第 5 年度事業報告書、すなわち事業報告及び事業報告書の附属明細書並びに財務諸表（貸借対照表（貸借対照表内訳表を含む。）、正味財産増減計算書（正味財産増減計算書内訳表を含む。）及びキャッシュフロー計算書）、貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書並びに財産目録について、常勤理事及び各部長の立会を得て、帳簿、証憑書類等を点検することにより監査を実施しました。

その結果、事業は、法令及び定款を逸脱するものはなく、また財務諸表、貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書並びに財産目録は、法令、定款及び公益法人会計基準（平成 20 年 4 月 11 日内閣府公益認定等委員会制定、平成 21 年 10 月 16 日一部改正）に従い、いずれも適正であると認めます。

平成 29 年 5 月 31 日

公益社団法人岩手県農業公社

理事長 小原 敏文 様

監事 佐々木 和博 

監事 田村 賢一 